2020年度 業務実績報告書

2021年6月

愛知県公立大学法人

法人の概要

(1) 現況

① 法人名

愛知県公立大学法人

② 設立年月日

平成19年4月1日

③ 所在地

長久手市ケ廻間1522番3

④ 役員の状況

理事長 鮎京 正訓

副理事長 2名

理事 3名

監事 2名

⑤ 設置大学

· 愛知県立大学

(学部)

外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部

(研究科)

国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科

(全学教育研究組織)

入試・学生支援センター、教育支援センター、教養教育センター、 学術研究情報センター、地域連携センター、看護実践センター

· 愛知県立芸術大学

(学部)

美術学部、音楽学部

(研究科)

美術研究科、音楽研究科

(全学教育研究組織)

芸術教育・学生支援センター、社会連携センター、芸術情報センター、芸術資料館

⑥ 学生数(2020年5月1日現在)

• 愛知県立大学

学部学生3,247名大学院学生233名

• 愛知県立芸術大学

学部学生833名大学院学生188名

⑦ 教職員数

(教員)

・愛知県立大学 212名・愛知県立芸術大学 87名

(職員)

法人事務局 196名

(2) 大学の基本的な目標等

① 愛知県立大学

愛知県立大学は、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進める。

○ 愛知県立大学の理念

- 1 「知識基盤社会」といわれる 21 世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に 情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。
- 3 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

② 愛知県立芸術大学

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また愛知が生んだ芸術文化の拠点として国際的に開かれた芸術文化の核となることを目指し、以下の理念を掲げる。

○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までを視野に入れた一貫した教育研究体制の充実を図り、芸術家、研究者、教育者など芸術文化にたずさわる優れた人材の育成を目指す。
- 2 国際的な視野を持った高度な芸術教育を実践することにより世界に通用する優れた人材を育成し、国際的な芸術文化の創造・発信拠点となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、愛知県の芸術文化の発展に貢献することを目指す。

1. 年度計画の全体総括と課題

第3期中期計画の2年目となる今年度は、中期計画62項目について取り組んだ結果、教育研究活動をは じめ2大学の管理運営全体について、概ね年度計画を達成した。なお、大項目ごとの特記事項は、以下の とおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上

1-1 愛知県立大学

(1) 教育

- ・全学部連携型授業2科目における各学部の教員配置や、文理にわたるテーマでの講義やディスカッションを組み込んだ授業内容等を決定し、文科省へ届出
- ・学生相談や障害学生支援のサポート体制を強化するための「サポート専門部会」や、研究力の結集と研究成果の一元的発信を図る研究所新体制を始動するための「研究推進局」の新設など、教育研究組織の見直しを実施

(2) 研究

・学長特別教員研究費「共同研究(他学部・産学公)を新設し、教育福祉学部及び外国語学部教員 の連携による研究や、外国語学部及び看護学部教員と他大学、県の連携による研究などを推進

(3) 地域連携・貢献

- ・長久手市社会福祉協議会との連携による「長久手の認知症カフェ"喫茶オレンジ"」を開催
- ・「災害弱者対策・支援プロジェクト」として、5学部長登壇のシンポジウム開催とその場における 県民との活発な意見交換や、各学部における災害弱者対策・支援の取組を動画にまとめ、「SDGs AICHI EXPO 2020」への出展等を通して積極的に発信

(4) その他

- ・看護学部がナワミンタラティラート大学(タイ)とオンライン学術交流を実施
- ・国際文化研究科の院生と教員がタシケント国立東洋学大学(ウズベキスタン)主催の学術フォーラムで研究発表を実施
- ・熊張第2公舎を留学生のシェアハウスとして改築する計画を策定し、シェアハウスの運営や利用 に係る方針及び申し合わせ案を作成

1-2 愛知県立芸術大学

(1) 教育

- ・感染症対策を実施した上での演奏会の開催、動画配信による公開など、新たな形や体制での実践 教育を推進
- ・美術学部に新設予定のメディア映像専攻のカリキュラム原案を作成し、専門科目に対応する教員 3名の採用を決定
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、スモークマシンを用いた学内施設の換気機能調査や換気 補助装置を設置し、早急に対面授業を再開

(2) 研究

- ・美術学部における教員展のVR公開、音楽学部におけるコンサート音源のCD制作などを実施
- ・版画分野における油画専攻教員の展示(ロシア、中国)や、作曲専攻教員による海外大学とのオンライン交流を実施

(3) 地域連携・貢献

- ・東桜小学校での黒板アート、栄徳高校との芸術文化交流に関する協定の締結、中部圏イノベーション推進機構との連携によるジャズコンサートの開催など、地域と連携した様々な取組を実施
- ・サテライトギャラリーSA・KURAにおいて、「収蔵品展Ⅰ・Ⅱ」など多彩な展覧会を8回実施

(4) その他

- ・大学の特色や魅力を発信するため、「ブランディングのための指針 2020」を作成
- ・大学Webサイト、公式SNS (Facebook、Twitter) で展覧会や演奏会情報を始めとした積極的な情報発信を実施 (Webサイト・SNSの合計アクセス数 1,583,521 件)

2 業務運営の改善・効率化

- ・理事長、両学長・副学長などで構成する「コロナ対策本部会議」を設置し、感染防止対策や学生支援 対策を実行
- ・両大学教職員を対象に「2大学の連携に関するニーズ調査」を実施し、連携意識を醸成するとともに 共同研究を促進
- ・人材育成方針に基づき、名古屋大学へ職員派遣を行うとともに 2021 年度に県・公立大学協会へ各 1 名の派遣を決定

3 財務内容の改善

・受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得

[単位:件/千円]

					芸術大学
区分	年度	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金	2019 年度	38	17, 272	136	7, 720
(利息を含む)	2020 年度	17	16, 193	127	6, 549
巫光压炸弗	2019 年度	3	8, 309	6	11, 102
受託研究費	2020年度	3	2, 803	6	3, 565
共同研究費	2019 年度	10	11, 571	1	1,859
共同伽九貫	2020年度	6	9, 028	3	2,012
科学研究費 補助金等	2019 年度	151	127, 708	15	20, 260
	2020 年度	153	133, 854	14	13, 879
可以中坐曲於	2019 年度	6	1, 461	14	19, 469
受託事業費等	2020 年度	6	2, 171	8	14, 008
その他補助金	2019 年度	1	2, 145	1	2, 530
	2020 年度	5	3, 522	4	3, 272
.1.	2019 年度	209	168, 466	173	62, 940
計	2020 年度	190	167, 571	162	43, 285

- 注1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入額とし、転出及び他機関へ送金する分担額は除く。
- 注2)金額については、千円未満を切り捨て。

4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供

- ・県立大学において、自己点検・評価の具体的方法などを検討し、次期認証評価の受審先を決定
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、両大学で学生に向けたメッセージ等を発信

5 その他業務運営

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、各キャンパスへのサーキュレーターや網戸の設置、トイレの 手洗い自動水栓化などを実施
- ・長寿命化計画について、法人所有施設は個別施設計画を策定し、県所有施設は県が実施する 個別施設計画の策定に協力

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- 1 愛知県立大学
- (1) 教育に関する目標

ア 教育内容及び教育の成果等に関する目標

多言語教育や外部人材の登用促進などにより、国際性と地域への視点を兼ね備えた新たな価値を創出する人材、IT・AIなどの技術革新に対応できる人材を育成する。 教養教育においては、予測困難な事態に対応できる力、自らの考えを効果的に発信し主体的に行動できる力を涵養するための教育を5学部間の連携により推進する。専門教育においては、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与方針)に沿って、社会の要請に的確に対応したカリキュラムの充実、改善を図る。

また、全学的な取組として、各学部・研究科の持つ強みや特色を生かし、地域の諸課題に積極的に取り組み、地域社会や国際社会の発展に貢献する人材を専門分野を横断して育成する。 さらに、大学院教育においては、高度専門職業人や研究者等、多様化するグローバル社会の中核となる人材を育成する。

イ 教育の実施体制等に関する目標

大学の強みや特色を生かし、社会の情勢に対応した教育研究を展開するため、学生定員、教員配置などの教育実施体制をはじめ、教育研究組織や教育研究環境等に関する検証を行い、必要に応じて 見直しを図るとともに、学部間の連携や学外との連携を積極的に推進する。

ウ 学生への支援に関する目標

学生の多様なニーズに応じた学修支援・生活支援・キャリア支援等を実施するとともに、学生の自主的な活動を支援し、学生が安心して意欲的な学習を進めることができるよう、学生生活全般にわたるきめ細やかな支援を行う。

エ 入学者選抜に関する目標

アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)に基づき、目的意識や学習意欲の高い学生を確保するため、入学者選抜方法の見直しや効果的な入試広報活動を実施する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
ア 教育内容及び教育の成果等		「年度計画を十分に実施している」	
1 教養教育においては、学部4年間を	・学部4年間を通して学ぶ新カリキュラ	・新カリキュラムについて、学則の一部改正として届出書類を完	
通して学ぶ新カリキュラムを構築す	ムについて文部科学省に届出を行い、	成させ、10月に文部科学省へ届出を行った。教養教育科目の別	
るとともに、不測の事態にも対応でき	学部間連携教育の方法を全学で検討し	称を「県大世界あいち学」とし、全学部連携型授業2科目、複	
る価値創造的な人間力を基礎に、世界	つつシラバスの様式と内容を検討す	数学部連携型授業6科目を含むこととした。新科目のうち、全	
的な視野から愛知県の特質を踏まえ、	る。	学部連携型授業(APU教養コア科目)の「多文化社会への招	
グローバル社会で活躍できる人材や、		待」と「データサイエンスへの招待」について、教養教育FD	
多文化共生社会、ものづくり社会の牽		研修会にて授業内容と方法を具体的に構築しつつ、新カリキュ	
引・発展などに貢献できる人材を育成		ラムの全体像と理念の共有を図った。「多文化社会への招待」	
するため、自治体や企業・地域等から		では5学部混合で編成した5クラスに各学部教員を配置して	
の外部人材の活用や、多様な専門分野		連携授業を担当し、「データサイエンスへの招待」では5学部	
を持つ本学の強みを生かした5学部		混合で 14 クラスを編成し、各クラスに情報科学部教員を配置	
連携教育を推進する。【重点的計画】		するとともに他の4学部からも担当教員が参加し、両科目とも	
		文理にわたるテーマでの講義とディスカッションを組み込む	
(指標)		こととした。また、シラバスの様式に「関連科目」「受講要件」	
全学生対象の教養教育科目群「県大		欄や成績の「評価基準」欄を新設して科目間の関連や内容の難	
世界あいち学(仮称)」(*)を 2021 年		易段階を示すとともに、複数学部連携型授業であるAPU教養	
度に新たに設置し、全学部連携型授業			

### 2 1 日本				
(9) 「民大使系あいも学(仮称)」とは、 グローバル化造む実社会で設立っ 裏の教養を身につけるため、愛知県 の地域の特性を含めらわのそりを選加 の地域の特性であるものぞくり延減 の地域の特性であるものぞくり延減 の場場や機能の下述など解放い物 の地域の特性氏との関わり方や海外発達の下途とが同様にしたビ薬科目の開催に向け、選 男子の多手機能の下述とがしたと解放い物 適比ついて、5学部機能的に学ぶことのできる教養教育科口部である。 2 1 T・A 1 などの分野における技術 単新に対応できる人材を含成するた か、会学部の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する 本学、基金所名からの活が自己を含まれました。 第1 「年度計画を十分に実施している」 ・ 満たに認直する教養教育科口部「科学に し、データサイエンス教育等に関する 本学、基金所の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する など、教育内容の力を含えている。 ・ 一般に対している。 ・ 一様を持つ方とのでは、対しては、	を1科目、複数学部連携型授業を4科		連携科目(2022 年度開講予定)の「グローバル社会の諸問題」	
(**) 「最大世界為いも学(仮称)」とは、 グローバル化が設定状態会で発立っ この教養を発生の引きため、愛知県 の地域的物性であるものづくり商業 の実験や緩強の認識であるを文化共 生物を主服に、外胚類性長との関か カ方や海外発信の予法など相よいな 議定ついて、8 字部機関がに学ぶこ とのできる教養教育科目群である。 「後書されるとの表現 ・ 機能性をよるに対した。 「後書する。 とのできる教養教育科目群である。 「本書に実施できる人体育成するた」 ・ 予言に実施する表現 を特別した。 「本書では実施とその課題解決策を探ると同時に、現 元確業界などからの課題解決策を探ると同時に、現 元確業界などからの課題解決策を探ると同時に、現 元確業界などからの課題解決策を探ると同時に、現 元確業界などからの課題を加えたプロジェクトを展集とで表現と研究と一て検討する。 「本書に実施できる人体育成するた」 か、完全部の学生に対する情報が考えた。 か、完全部の学生に対する情報が考えた。 「本書で表現を目的などを検討した。 「本書で表現を目的などを、他の場所で 「本度計画を中分に実施している」 「本度が表現り音が表現でいる。」 「本度が表現している。」 「本度が表現している。」 「本度が記し、手が、教育の意味を行うために数庫・データサイエンスを対象としてが思し、 ウロ索の点像を行うために数庫・データサイエンス教育強化拠点 コンソ・シア・シア・シアのがありませた。また、教育 内容の点像を行うために数庫・データサイエンス教育の 全国的を動向について情報収集を行うこととした。	目開講する。		「エリアスタディーズ総論」「ものづくりの現状と課題」「いの	
クローベル化が連行実社会で仮立つ 夏の散養を身につけるため、愛知県 の地域的特性であるものでくり 回業 の生態の影響にある多変化共 生命を主態に、外国強住民との関か と通銘した接条料目の開露に向け、廻 第元の選定や具体的な教育内容につい で検討する。 *** ** ** ** ** ** ** ** **			ちと防災の科学」、教養特別科目(2023 年度開講予定)の「県	
真の教養を身につけるため、愛知県 の無確や襲落の課題である多文化表 企業を主観に、外国特性民との関か り方や海外発信の子法など幅広い加 識について、5 学品程助的に学ぶこ とのできる教養教育科目呼である。 「検討する。 2 1 T・A 1 などの分野における技術 基新に対応できる人材を含成するた め、企学部の学生に対する信頼科学院 通分野の数官のあり方について検定 し、データオ・エンスを管に関する 会が関すったの方について検定 は、データオ・エンスへの形は一環に関する と、教育内容とで人材を含成するた の、企学部の学生に対する信頼科学院 通分野の数官のあり方について検定 に、データオ・エンスへの指導をは関する 会が、分に改選するを表表を含み、一様では、設定する外部議師の相等を含む。年齢の選集で、活躍する外部議師の相等を含む。「「精神リテラシー」(2021 年展開講)、「大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大	(*)「県大世界あいち学(仮称)」とは、		大教養ゼミナール」を含む各科目で授業担当者打合会を実施	
の地域的特件であるものづくり産業 の集積や曖疑の課題である多文化共 生等を主課に、外国籍住民との問わ り方が電外発信の予証とと傾広り地 歳について、5 学部関節的に学ぶこ とのできる教養教育科目群である。 「株式の遊かで具体的な教育内容について 後書することとした。開議に向けて、科目担当者による 教育内容につきる教養教育科目群である。 「本新に対応できる人材を育成するた の、全学部の学生に対する情報科学講 達分野の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する と学光の学生に対する情報科学講 達分野の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する と学光の発目が改変を検討する など、教育内容の見直しを行う。 「本語、対応できる行動みとから、1000年に関する大学、大学のよりに関連して、1000年に関すると、大学部の発見が改変を検討する など、教育内容の見直しを行う。 「本語、対応できる人材を育成するた の、全学部の学生に対する情報科学講 達分野の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する など、教育内容の見直しを行う。 「本語、対応に設置する教養教育科育について検 対学、よっいて、2021年度の間違に向 した。 「本語、対応に設置する教養教育科育について検 対学、よっいと、2021年度の間違い に 2022年間影)を置くことを決定し、APし教養コア科目の に 7年度が開きなどと、教育内容に対するのと、教育内容に対するのと、教育内容に対するのと、教育内容に対するのと、教育内容に対するのと、教育内容に対するのと、教育内容に対するのと、教育内容に対するのと、教育内容に対象とした、生た、教育内容の点検を行うために数述・データサイエンス教育教化拠点 ロフークションプタの参加を運じて、データサイエンス教育教化拠点 ロフークションプタの参加を運じて、データサイエンス教育タとした知望し、ワークションプタの参加を運じて、データサイエンス教育タとして知望し、ワークションプタの参加を運じて、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。	グローバル化が進む実社会で役立つ		し、到達目標・授業計画・成績評価方法などを検討した。	
の集積や襲撃の課題である多文化共 生等を主限に、外国籍住民との関わ り方や海外発信の手法など幅広い知 機について、5 学部棋師に学ぶと とのできる教養教育科目群である。 2 TT・A Tなどの分野における技術 革新に対応できる人材を育成するた の、全学部の学生に対する情報科学問 進分野の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する 全学共通の科目群の設置を検討する など、教育内容の見直しを行う。 2 集別内の各種現場(自治体・企業等) と連携した技楽科目の開業に向け、連 携先の選定や具体的な教育内容につい で検討する。 2 で検討する。 2022 年度開講予定の「ものづくりの環状と課題」を日本文化学 部と福祉科学部の建築を記とその課題解決策を加えたプロジュク ト型模案とすることとした。開講に向けて、科目担当者による 教育内容と学外連携先輩を打ち合わせを開始し、シラバス楽 を作成した。また、2023 年度に「キャリア展望一生き抜くカー」 を開露することを決定し、産業系や存所体など等一級の現場で 活躍する外部講師の招唱を含む準備を開始した。 「存度計画を十分に実施している」 ・がない。「信頼リテラシー」(2021 年度開講)、「メ ディア育様表態」「データサイエンスの相称」を職会(とも にプラチリエンスへの相称)を関連づけてその広州・造歩的 な内容を学が料目として選択できる仕組みとした。また、教育 内容の機を行うために数理・データサイエンス教育的に拠点 コンソーシアムの中部、東西プロックに連携校として、連携を シークージェップ等への参加を通して、データサイエンス教育の 全国的な動向について情報収集を行うこととした。	真の教養を身につけるため、愛知県		[参考資料1]	
を選係した授業科目の用語に向け、連	の地域的特性であるものづくり産業			
関先の選定や具体的な教育内容について検討している。 「検討する。 「技術計する。 「大術計・1の。 「大術には、また。 「大術計・1の。 「大術計・1の。 「大術計・1の。 「大術計・1の。 「大術には、また。 「大術を関する)は、ない。 「大術を関する)は、ない。 「大術を関する)は、ない。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術的には、また。 「大術を関する)」 「大術を関する)」 「大術的には、また。 「大術的には、また。 「大術的には、また。 「大術的には、また。 「大術的には、また。 「大術的には、また。 「大術的には、また。 「大術的には、また。 「大術的には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また。 「大術には、また	の集積や喫緊の課題である多文化共	・愛知県内の各種現場(自治体・企業等)	・2022 年度開講予定の「ものづくりの現状と課題」を日本文化学	
議について、5 学部横断的に学ぶことのできる教養教育科目群である。 で検討する。 を特にした。また、2023 年度に「キャリア展望―生き抜くカ―」を開講することを決定し、産業界や自治体など第一線の現場で活躍する外部講師の招聘を含む準備を開始した。 「参考資料1] 2 1T・A 1 などの分野における技術 革新に対応できる人材を育成するた か、全学部の学生に対する情報科学関 連分野の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する 全学が適かれている。 「特徴リテラシー」(2021 年度開講)、「メディア情報基礎」「データサイエンスへの招待―実践編」(ともに2022 年間講)を受くことを決定し、A P U 教養 コア科目の「データサイエンスへの招待」と関連づけてその応用・進歩的な内容を学ぶ科目として選択できる(1組みとした。また、教育内容の点検を行うために表頭・データサイエンス教育強化拠点コンソンデムの中部・重接がロックに連携校として加盟し、ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。	生等を主眼に、外国籍住民との関わ	と連携した授業科目の開講に向け、連	部と情報科学部の連携で担当し、講義とグループワークを組み	
とのできる教養教育科日群である。 ト型授業とすることをした。開講に向けて、科目担当者による教育内容と学外連携先選定の打ら合わせを開始し、シフバス案を作成した。また、2023 年度に「キャリア展望一生き抜くカー」を開講することを決定し、産業界や自治体など第一線の現場で活躍する外部講師の料理を含む運賃を開始した。 「参資料1] 「年度計画を十分に実施している」・小区分「情報科学」に「情報リケラシー」(2021 年度開講)、「メデルタサイエンス教育等に関する教養教育科目群「科学とし、「データサイエンス教育等に関すると学り、一般のでは、教育内容について検討して、データサイエンス教育等に関すると学り、教育のおしていて、2021 年度の開講に向けた実施体制及び教育内容について検討する。 「データサイエンス教育等に関すると学り、教育内容について検討する。 「オースの名称を受け、APU教養コア科目の「データサイエンス教育等に関すると学り、教育内容について検討する。」を持ちる。 「オースの名称音して、アータサイエンス教育の企画とした。また、教育内容の点検を行うために基理・データサイエンス教育体として加速し、ロングーシアムの中部・東部プロックに連携校として加速し、ロークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。	り方や海外発信の手法など幅広い知	携先の選定や具体的な教育内容につい	合わせて愛知の産業実態とその課題解決策を探ると同時に、地	
数育内容と学外連携先遷定の打ち合わせを開始し、シラバス楽を作成した。また、2023年度に「キャリア展望―生き抜くカー」を開講することを決定し、産業界や自治体など第一線の現場で活躍する外部講師の招聘を含む準備を開始した。 「参考資料1] 2 1T・A1などの分野における技術 革新に対応できる人材を育成するため、全学部の学生に対する情報科学関連分野の教育のあり方について検証し、が何を深める」の中に置く小区分「情報 本学学・大間を深める」の中に置く小区分「情報 科学」について、2021年度の開議に向けた実施体制及び教育内容について検証に、2022年開講)を置くことを決定し、APU教養コア科目のけた実施体制及び教育内容について検討する。 本ど、教育内容の見直しを行う。 数育内容の見直しを行う。 数育内容の見直しを行う。 など、教育内容の見直しを行う。 など、教育内容の見直しを行う。 など、教育内容の見直しを行う。 など、教育内容の見直しを行う。 など、教育内容の別を選を検討するなから、教育のないの対象を学が料したで選択できる仕組みとした。また、教育内容の成績を行うために数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。	識について、5学部横断的に学ぶこ	て検討する。	元産業界などからの講師招聘や現場体験を加えたプロジェク	
を作成した。また、2023 年度に「キャリア展望一生き抜くカー」を開講することを決定し、産業界や自治体など第一線の現場で活躍する外部講師の招聘を含む準備を開始した。 「参考資料 1] 2	とのできる教養教育科目群である。		ト型授業とすることとした。開講に向けて、科目担当者による	
を開講することを決定し、産業界や自治体など第一線の現場で活躍する外部講師の招聘を含む準備を開始した。 「参考資料1] 2 IT・AIなどの分野における技術 革新に対応できる人材を育成するため、全学部の学生に対する情報科学関連分野の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する 全学共通の科目群の設置を検討する など、教育内容の見直しを行う。 「存度計画を十分に実施している」 ・小区分「情報科学」に「情報リテラシー」(2021 年度開講)、「メディア情報基礎」「データサイエンスへの招待―実践編」(ともに 2022 年開講)を置くことを決定し、APU教養コア科目のけた実施体制及び教育内容について検討する。 など、教育内容の見直しを行う。 など、教育内容の見直しを行う。 など、教育内容の見直しを行う。 を関議することを決定している」 ・小区分「情報科学」に「情報リテラシー」(2021 年度開講)、「メディア情報基礎」「データサイエンスへの招待―実践編」(ともに 2022 年開講)を置くことを決定し、APU教養コア科目のけた実施体制及び教育内容について検討ができる仕組みとした。また、教育内容の点様を行うために数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。			教育内容と学外連携先選定の打ち合わせを開始し、シラバス案	
活躍する外部講師の招聘を含む準備を開始した。			を作成した。また、2023年度に「キャリア展望―生き抜く力―」	
2 IT・A1などの分野における技術 革新に対応できる人材を育成するた め、全学部の学生に対する情報科学関 連分野の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する 全学共通の科目群の設置を検討する など、教育内容の見直しを行う。 「存度計画を十分に実施している」 ・			を開講することを決定し、産業界や自治体など第一線の現場で	
2 IT・AIなどの分野における技術 革新に対応できる人材を育成するた め、全学部の学生に対する情報科学関 連分野の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する 全学共通の科目群の設置を検討する など、教育内容の見直しを行う。 「年度計画を十分に実施している」 ・小区分「情報科学」に「情報リテラシー」(2021年度開講)、「メディア情報基礎」「データサイエンスへの招待―実践編」(ともに 2022年開講)を置くことを決定し、APU教養コア科目の 「データサイエンスへの招待」と関連づけてその応用・進歩的な内容を学ぶ科目として選択できる仕組みとした。また、教育内容の点検を行うために数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、ワークショッブ等への参加を通して、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。			活躍する外部講師の招聘を含む準備を開始した。	
本新に対応できる人材を育成するため、全学部の学生に対する情報科学関連分野の教育のあり方について検証し、データサイエンス教育等に関するを学生通の科目群の設置を検討するなど、教育内容の見直しを行う。 ・新たに設置する教養教育科目群「科学とし、小区分「情報がデラシー」(2021年度開講)、「メディア情報基礎」「データサイエンスへの招待―実践編」(ともに、2022年開講)を置くことを決定し、APU教養コア科目のけた実施体制及び教育内容について検討する。 ・新たに設置する教養教育科目群「科学とし、では、アータサイエンスへの招待―実践編」(ともに、2022年開講)を置くことを決定し、APU教養コア科目のは、アータサイエンスへの招待」と関連づけてその応用・進歩的な内容を学ぶ科目として選択できる仕組みとした。また、教育内容の点検を行うために数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。			[参考資料1]	
本新に対応できる人材を育成するため、全学部の学生に対する情報科学関連分野の教育のあり方について検証し、データサイエンス教育等に関するを学生通の科目群の設置を検討するなど、教育内容の見直しを行う。 ・新たに設置する教養教育科目群「科学とし、小区分「情報がデラシー」(2021年度開講)、「メディア情報基礎」「データサイエンスへの招待―実践編」(ともに、2022年開講)を置くことを決定し、APU教養コア科目のけた実施体制及び教育内容について検討する。 ・新たに設置する教養教育科目群「科学とし、では、アータサイエンスへの招待―実践編」(ともに、2022年開講)を置くことを決定し、APU教養コア科目のは、アータサイエンスへの招待」と関連づけてその応用・進歩的な内容を学ぶ科目として選択できる仕組みとした。また、教育内容の点検を行うために数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。				
め、全学部の学生に対する情報科学関連分野の教育のあり方について検証し、データサイエンス教育等に関する全学共通の科目群の設置を検討するなど、教育内容の見直しを行う。 人間を深める」の中に置く小区分「情報 ディア情報基礎」「データサイエンスへの招待―実践編」(ともに 2022 年開講)を置くことを決定し、APU教養コア科目のけた実施体制及び教育内容について検討する。 がな内容を学ぶ科目として選択できる仕組みとした。また、教育内容の点検を行うために数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。	2 IT・AIなどの分野における技術		「年度計画を十分に実施している」	
め、全学部の学生に対する情報科学関連分野の教育のあり方について検証し、データサイエンス教育等に関する全学共通の科目群の設置を検討するなど、教育内容の見直しを行う。 人間を深める」の中に置く小区分「情報 ディア情報基礎」「データサイエンスへの招待―実践編」(ともに 2022 年開講)を置くことを決定し、APU教養コア科目のけた実施体制及び教育内容について検討する。 がな内容を学ぶ科目として選択できる仕組みとした。また、教育内容の点検を行うために数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。	革新に対応できる人材を育成するた	・新たに設置する教養教育科目群「科学と	・小区分「情報科学」に「情報リテラシー」(2021 年度開講)、「メ	
連分野の教育のあり方について検証 し、データサイエンス教育等に関する 全学共通の科目群の設置を検討する など、教育内容の見直しを行う。				
し、データサイエンス教育等に関する 全学共通の科目群の設置を検討する など、教育内容の見直しを行う。 おする。 「データサイエンスへの招待」と関連づけてその応用・進歩的 な内容を学ぶ科目として選択できる仕組みとした。また、教育 内容の点検を行うために数理・データサイエンス教育強化拠点 コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、 ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の 全国的な動向について情報収集を行うこととした。				
全学共通の科目群の設置を検討する おする。 な内容を学ぶ科目として選択できる仕組みとした。また、教育 内容の見直しを行う。 内容の点検を行うために数理・データサイエンス教育強化拠点 コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の全国的な動向について情報収集を行うこととした。				
など、教育内容の見直しを行う。 内容の点検を行うために数理・データサイエンス教育強化拠点 コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、 ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の 全国的な動向について情報収集を行うこととした。				
コンソーシアムの中部・東海ブロックに連携校として加盟し、 ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の 全国的な動向について情報収集を行うこととした。		F177 D0		
ワークショップ等への参加を通して、データサイエンス教育の 全国的な動向について情報収集を行うこととした。				
全国的な動向について情報収集を行うこととした。				
	Í		[沙竹貝和 1]	

3 愛知県をはじめとした地域の言語 的多様性の道便に沿い、外国語学部を 有する本学の強みを生かし、海外協定 大学におけるショートブログラムや 外国語を教授言語に取り入れた授業 (専門教育科目を含む)等を活用した 4年間の複数言語教育の実施に向け で検討し、既存のカリキュラムの見直 しを行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラ 本の実施に向け で検討し、既存のカリキュラムの見直 しを行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラ ムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学とおけるショートプログラ ムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラ ムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラ ムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラ ムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラム、「教養留学修得科目」を新設した。協定大学との具体的な協議は、都型コロナウイルス感染症の影響によって実施で含なかったが、同科目に関してその実施時期、授業時間数、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成した。 「参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム に設けた「世界を理解する」科目繋の中 に設けた「世界を理解する」科目繋の中	
有する本学の強みを生かし、海外協定 大学におけるショートプログラムや 外国話を教授言語に取り入れた授業 (専門教育科目を含む)等を活用した 4年間の複数言語教育の実施に向けて検討し、既存のカリキュラムの見直しを行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議とが受力して、教養留学修得科目、を新設した。協定大学との具体的な協議は、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施できなかったが、両科目に関してその実施時期、授業時間枚、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する中し合わせ」を作成した。 「参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
大学におけるショートプログラムや 外国語を教授言語に取り入れた授業 (専門教育科目を含む)等を活用した 4年間の複数言語教育の実施に向け で検討し、既存のカリキュラムの見直 しを行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラ ムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学との具体的な協議と行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラ ムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学との具体的な協議と、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施できなかったが、両科目に関してその実施時期、授業時間数、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成した。 「参考資料1」 ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
外国語を教授言語に取り入れた授業 (専門教育科目を含む)等を活用した 4年間の複数言語教育の実施に向け て検討し、既存のカリキュラムの見直 しを行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラ ムの実施に向け、協定大学との具体的な 協議を行う。 ・新教養教育カリキュラム科目として「教養外国語ショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議は、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施できなかったが、両科目に関してその実施時期、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラム」「教養の関係を行い、「教養外国語ショートプログラム」「教養の関係を行い、「教養の関係を行い、「教養外国語ショートプログラム」における単位算入に関する中し合わせ」を作成した。 「参考資料1」 ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
(専門教育科目を含む)等を活用した 4年間の複数言語教育の実施に向けて検討し、既存のカリキュラムの見直しを行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学との具体的な協議を行う。 ・新教養教育カリキュラム科目として「教養外国語ショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・新教養教育カリキュラム科目として「教養外国語ショートプログラム」「教養留学修得科目」を新設した。協定大学との具体的な協議は、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施できなかったが、両科目に関してその実施時期、授業時間数、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成した。 「参考資料1」 ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
4年間の複数言語教育の実施に向けて検討し、既存のカリキュラムの見直しを行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・海外協定大学との具体的な協議を行う。 ・新教養教育カリキュラム科目として「教養外国語ショートプログラム」「教養留学修得科目」を新設した。協定大学との具体的な協議は、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施できなかったが、両科目に関してその実施時期、授業時間数、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算人に関する申し合わせ」を作成した。 「参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
で検討し、既存のカリキュラムの見直しを行う。 ・海外協定大学におけるショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議と、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施できなかったが、両科目に関してその実施時期、授業時間数、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算人に関する申し合わせ」を作成した。 「参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
・海外協定大学におけるショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・新教養教育カリキュラム科目として「教養外国語ショートプログラム」「教養留学修得科目」を新設した。協定大学との具体的な協議は、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施できなかったが、両科目に関してその実施時期、授業時間数、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成した。 「参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
・海外協定大学におけるショートプログラムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 ・新教養教育カリキュラム科目として「教養外国語ショートプログラム」「教養留学修得科目」を新設した。協定大学との具体的な協議は、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施できなかったが、両科目に関してその実施時期、授業時間数、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成した。 「参考資料1」 ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
ムの実施に向け、協定大学との具体的な協議を行う。 グラム」「教養留学修得科目」を新設した。協定大学との具体的な協議は、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施できなかったが、両科目に関してその実施時期、授業時間数、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成した。 [参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
協議を行う。 的な協議は、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施できなかったが、両科目に関してその実施時期、授業時間数、成績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成した。 [参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
協議を行う。	
きなかったが、両科目に関してその実施時期、授業時間数、成 績認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショ ートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成 した。 [参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
横認定方法などについて学内で協議を行い、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成した。 「参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
ートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成 した。 [参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
した。 「参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
[参考資料1] ・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
・2021 年度から開始する新カリキュラム ・各セミナーの担当教員が、外国語をより実践的に使う場とする	
に置く小区分「外国語セミナー」(英語、検討できるよう、教養教育FD研修会において、新教養教育の	
ポルトガル語、フランス語、スペイン語、カリキュラムにおける「外国語セミナー」の位置づけと履修方	
ドイツ語、中国語)について、それぞれ 法の説明、「英語セミナー」に即した教授法や評価方法の例示	
が含むべき内容と方法を検討・準備す などを行った。それを踏まえて各セミナーの担当教員がシラバ	
る。 ス案を作成し、各言語の専門教員による情報交換会での授業内	
容の検討に活かすなど、2021 年度開講に向けた準備を進めた。	
谷の検討に估かりなど、2021 年度用語に同じた準備を進めた。 [参考資料 1]	
4 東明教者においては、社会からの声 「佐藤計画も上公に実施している」	
4 専門教育においては、社会からの要 「年度計画を十分に実施している」 請等を踏まえ、教育成果や、ディプロ ・現行のディプロマ・ポリシー及びカリキ ・各学部・学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリ	
マ・ポリシー及びカリキュラム・ポリ ュラム・ポリシーの検証結果を踏まえ、 シーについて、点検・検証を行った結果、日本文化学部ではデ	
シーについて不断の検証を行い、必要 新たなカリキュラムに対応したポリシ ィプロマ・ポリシーに掲げた言語・文学を通した自文化への深 い理解と原文によれば、 ラスダの見声した。 なみ符字はス	
に応じてカリキュラム等の見直しを 一案を策定する。 い理解と幅広い知識を身に着ける演習・研究科目を強化するた	
行う。	
度からの新カリキュラム開始に伴うディプロマ・ポリシーとカ	
リキュラム・ポリシーの改定が必要であることを確認し、必要	
な修正を加えて3月に大学Webサイトにて公開した。	
・外国語学部においては、2019 年度にま ・外国語学部においては、2019 年度に決定した学部教育プログラ	

とめた教育プログラム改革方針をもとに、改革案に関する外部意見(受験業界)の聴取を行う。その結果を生かして2種類の学士プログラム(外国研究/国際関係)を軸に、2022年度からの新プログラム開始に向けた検討を進める。

ム改革方針に沿って作成した改革素案について、9月末に受験業界(河合塾)による外部評価を受けた。この評価結果や学部FD(3回)での意見交換などを踏まえて、学部共通科目と学部共通英語科目の構築、それらを土台にグローバルな多文化共生に関する学びを深める共通課程の設置、ポルトガル語の専攻言語への追加(スペイン語圏専攻で対応)と学生定員の学部内再配置(英米学科からスペイン語圏専攻へ10名を移す)を柱とする学部教育プログラム改革の大枠を決定した。全学科・専攻が関わる共通課程の構築や学部内の定員再配置を含む意欲的な教育プログラム改革となったため、実施時期を2023年度とし、十分な準備期間を確保することとした。

- ・日本文化学部においては、文化財に関わる学部の専門横断的な教育研究を学部独自のプログラムとして位置づけ、学部 FDや学部将来計画委員会等での議論 を通じて、新たな教育プログラムや科目 群の素案について検討する。
- ・日本文化学部においては、学部将来計画委員会で博物館学芸員 課程の運営体制について議論し、学部共通科目として「文化財 保存科学(仮)」を新設することや、当該科目を軸に新たな教 育プログラムの検討を行う方針を決定した。また、12月に県立 芸術大学と共催した「地域の文化財ネットワークを考える」シ ンポジウム(82名参加)では、瀬戸・長久手・豊田エリアにお ける大学の役割等についての議論を通し、災害時を想定した文 化財レスキューの実践的活動に関わるカリキュラムの検討を 進めた。
- ・教育福祉学部においては、生涯発達研究 所等との連携により、貧困・ひとり親・ 異文化等の多様な背景に基づく生きづらさを抱えた人々を総合的視野を持って支援できる、教育と福祉の専門職養成に向けた新たな教育プログラムについて、引き続き検討し、一部を実施する。また、グローバルな視点から教育・福祉を学ぶための短期海外研修プログラムの構築について検討し、派遣・受け入れを進める。
- ・教育福祉学部においては、新たな教育プログラムの履修モデル に他学部他学科聴講推薦科目を取り入れるとともに、新教養力 リキュラム(APU教養連携科目)のうち、いずれか1科目の 履修を必修とすることを決定した。また、「地域共生プロジェ クト」として瀬戸市から委託された「学習・生活支援活動」を 学部専門科目「サービス・ラーニング」としても位置付けたほ か、「教育臨床」の授業では、瀬戸市教育委員会と生涯発達研 究所共催の「スペイン語学習教室」で学生達による企画を実施 するなど、新たな教育プログラムの検討・実施を進めた。また、 短期海外研修プログラムとして、ソウル基督大学(韓国)及び ライプツィヒ大学(ドイツ)での短期研修がJASSO「海外 教育福祉実地研修プログラム」の追加採択候補となったが、新 型コロナウイルス感染症の流行が収束しなかったことから学 生の海外派遣は困難と判断して辞退し、2021年度以降の留学生 受け入れの準備として、名古屋の観光案内のパンフレットを作 成した。また、2021年度のソウル基督大学との遠隔での学生交 流について、両大学の担当者間で Zoom 会議を開催し、計画を

・情報科学部においては、新たなカリキュ ラムにおける各コースの教育内容や実 施体制を決定する。
・学内外における e ポートフォリオの活用状況の調査結果を踏まえ、e ポートフォリオの全学導入に向け、I C T 教育環境整備事業WGにおいて必要な事項を整理、検討し、構築に向けた基本計画を立案する。また、基本計画の進捗状況に応じて、試行システムの構築を行う。

立てた。

対応能力の育成に向けて2021 年度に開

講する「災害看護学」および「災害看護

学演習」の具体的な教育内容について検

討するとともに、さらなる看護実践能力

の充実に向けた「シミュレーション教

育」の実施に向けた準備を行う。

[参考資料2]

- ・看護学部においては、より実践的な災害 ・看護学部においては、「災害看護学」を災害の定義と種類、関 連法規、急性期・慢性期・静穏期など時期別の看護、精神的な ケアなどを学ぶ科目とし、「災害看護学演習」を県内の自治体 や病院、保健所、町内会などにおける災害対策の状況と課題を フィールドワークで把握し、災害時の看護の役割を考える科目 とすることを決定した。また、「シミュレーション教育」につ いては、臨機応変な対応力を身に付けるシナリオトレーニング を行うシミュレータ「SCENARIO」による学内実習を成人看護学 領域で開始し、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっ た病院実習の代替策としても活用した。
 - ・情報科学部においては、新コース制(情報システム、シミュレ ーション科学、知能メディア、ロボティクスの4コース編成) を 2021 年度に開始するために、履修規程の改正、カリキュラ ム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの改定を行い、履修モ デルを策定した。情報システムコースではネットワークやセキ ュリティ等に関する知識を有し、ICTとその活用に関わる諸 問題を解決できる人材を、シミュレーション科学コースではビ ッグデータ処理やセンシング等に関する知識を有し、大規模か つ複雑なシステムに関わる諸問題を解決できる人材を、知能メ ディアコースでは情報コンテンツや視聴覚情報処理等に関す る知識を有し、学習や推論などの高度で知的な判断を要する情 報処理システムに関わる諸問題を解決できる人材を、ロボティ クスコースではロボット運動制御やシステム統合技術等に関 する知識を有し、多種多様な実環境で活躍するロボットや知能 システムに関わる諸問題を解決できる人材を育成することと し、それぞれのコースの教育内容を定めた。

「参考資料3]

・ICT教育環境整備事業WGの開催や、eポートフォリオに 関する教員向けアンケートの実施を通し、大学教育における eポートフォリオの必要要件や、既存の教育支援システムの 利用状況などの整理を進め、構築に向けた基本計画案を作成 した。また、試行システムの構築については、2022年度か らの運用開始を目指したスケジュールを作成した。

- 5 大学院教育においては、グローバル 化や科学技術の高度化・複雑化、少子 高齢化など社会の急激な変化に伴う 様々な課題を解決できる高度専門職 業人・研究者等を育成するため、高度 で実践的な教育を推進するとともに、 カリキュラム等の検証、見直しを行 う。
- ・国際文化研究科においては、国際文化専 攻における「コミュニティ通訳学コース (仮)」の開設に向けた検討を引き続き 行う。
- ・人間発達学研究科においては、文化の多 様性を理解した教育・福祉分野の高度専 門職業人及び研究者養成のための教育 を充実させるため、生涯発達研究所等と の連携により多職種連携研究会など 種々の研究会を開催し、カリキュラムの 検証・見直しについて検討を進める。

- ・看護学研究科においては、複雑多様化す る地域の保健ニーズに対応する高度実 践力を備えたリーダーを育成するため の保健師養成コースとして開設する「公 衆衛生看護高度実践コース」のカリキュ ラムを作成し、設置申請を行う。
- 長期インターンシップを試行しつつ、授 業科目化に向けた制度設計及び継続的 実施を可能とするための具体的な体制 の検討を進める。

「年度計画を十分に実施している」

- ・国際文化研究科においては、大学院の魅力づくりと地域・社会 連携の強化を目的として、国際文化専攻へのコミュニティ通訳 学コースの 2022 年度設置を決定した。そのために、外国語学 部内で教員定数の再配置を行い、コミュニティ通訳を専門とす る専任教員1名を採用することとした。また、国際文化専攻で は、教育カリキュラムのより効果的な運用をねらいとして、 2021 年度に実施する中規模のカリキュラム改正を決定した。
- ・人間発達学研究科においては、生涯発達研究所と連携し、院生・ 修了生、スクールソーシャルワーカーや臨床発達心理士等の専 門職業人を対象にスクールソーシャルワーク部会(4回)、発 達障がい・虐待部会(2回)を多職種連携研究会として開催し た。さらに、独立行政法人教職員支援機構から受託した「教員 の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」とし て、愛知県総合教育センターや瀬戸市教育委員会と連携して開 催した「スクールソーシャルワークリーダー研修」等の運営に 大学院生や修了生が参加し、より深い実践方法を学ぶととも に、調査研究にも携わる機会とした。また、博士前期課程科目 「人間発達学研究法」「人間発達学方法論」について、2021年 度から個々の院生の専門分野に応じて深く研究できるよう改 善することとし、シラバスの変更や履修規程の改正を行った。
- ・看護学研究科においては、「公衆衛生看護高度実践コース」の 開設に当たり、新興感染症流行を含む健康危機管理、虐待や孤 立など複雑な問題を抱える家族への対応、在留外国人への対応 や国際的視野の学修などを強化するとともに、臨地実習の必修 単位を増やし、高度な実践力を育成するカリキュラムを作成し た。文部科学省へは5月に研究科の変更申請を行い、9月に認 可を受けた。

「参考資料4]

・情報科学研究科においては、企業等への ●・情報科学研究科においては、過去2年間の試行結果を踏まえ、 長期インターンシップの試行の継続と授業科目化に向けた制 度設計を進めることとしていたが、新型コロナウイルス感染症 の影響によって対面形式のインターンシップが困難な状況と なったため、企業と学生のマッチングは中止した。2021年度に おいてもコロナ禍の影響が続く見込みであることを踏まえ、一 部オンラインを含んだ長期インターンシップの実現可能性や

		企業等との連携のあり方など、具体的な実施体制を引き続き検 討していくこととした。	
6 国際性と地域への視点を兼ね備え た新たな価値を創出する人材、IT・ AIなどの分野における技術革新に 対応できる人材など、社会の変化に的 確に対応し、地域の諸課題を検討、解 決できる人材を育成するため、学部 間・研究科間の連携により文理の専門 分野を擁する本学の特色・強みを融合	・日本文化学部を中心とする課外活動「留学生的愛知・東海ガイド」作りの成果を踏まえ、この取組を地域の文化資源や観光をテーマに留学生と本学学生が共に学ぶ授業科目として位置づける方法について、外国語学部と連携しながら検討する。	「年度計画を十分に実施している」 ・留学生とともに学ぶアクティブ・ラーニング科目実現の可能性について、日本文化学部将来計画委員会の検討を踏まえ、新教養教育カリキュラム内での実現可能性などについて両学部長間で協議を重ね、まずはiCoToBa(多言語学習センター)で本事業の成果を活かしたプログラムを検討することとした。	
させた新たな教育を推進する。	・教育福祉学部・人間発達学研究科においては、ICTの活用や防災・災害に対応できる教育・福祉専門職を養成するため、看護学部・看護学研究科や情報科学部・情報科学研究科との連携による課程内外の教育カリキュラムを検討し、一部試行する。	・教育福祉学部の専門科目「教育福祉学特殊講義」として、2021 年度から看護学部に開設される専門科目「災害看護学」の4回 分を位置づけるとともに、学部間連携によるカリキュラムの試 行として、情報科学部教員が「教育現場で活躍するロボットの 研究開発」というテーマのワークショップを学部専門授業の中 で行ったほか、教職課程では電子黒板やデジタル教科書を用い た授業作りの方法など、ICTの活用に関する講義も試行し た。また、今後の学部間連携のために、看護学部教員との研究 交流会や情報科学部教員との意見交換会を行った。	
		・日本文化学部将来計画委員会において、「文化財レスキュー」 関連科目の教育内容を検討し、看護学部に新設される専門科目 「災害看護学」の第1回及び第2回の受講によって災害と文化 財保護法等について学ぶことや、文化財レスキューの実践活動 に関する内容も取り入れたシラバス案を作成し、日本文化学部 と看護学部の合同WGで教育内容の整合性等の調整を行った。	
	・国際文化研究科国際文化専攻における「コミュニティ通訳学コース(仮)」の 開設に向けた検討を引き続き行う。	・コミュニティ通訳学コースの開設に必要な専任教員1名の配置について、外国語学部内の教員定数の再配置により行うことを決定した。教育カリキュラムの詳細については、専任教員配置の決定を踏まえて人間発達学研究科・看護学研究科と連携しながら検討することを確認した。	

7 特色ある教員養成を行うため、教職
志望者向けの多言語・多文化理解や語
学スキルを高める企画・講座への参加
を促進するとともに、教育現場に必要
な情報活用能力を高める教育を推進
する。また、初年次からの全学的な教
職志望者支援を行う。

・教職課程履修者に対して学内外で開催さ れる多言語・多文化関連の企画・講座や、 日本語を母語としない児童生徒への学習 支援、教育現場学習への参加を促すため の方策について検討する。

におけるICT教育の現状を調査し、本 学で実現可能なICT教育の具体的な内 容の検討を行う。

職課程の魅力を伝える企画・教職ガイダ ンス・履修相談会等を継続的に検討して 試行、実施するとともに、教員採用試験 に向けた教職キャリア支援を継続して実 施する。

「年度計画を十分に実施している」

- ・学内外で開催される各種企画の開催情報を収集・厳選し、学生 の参加を促す方策を検討した。それぞれの企画について、教職 課程履修者が参加する意義を強調して案内することで参加を 促した結果、7月に開催した企画「多様化・多元化する社会に おける学校改革のあり方」(オンライン開催)には、教員免許 希望者 76 名 (小免許 11 名、中高免許 62 名、卒業生 3 名) の 参加があった。また、教育現場学習については、新型コロナウ イルス感染症の影響によって、前期は日本語を母語としない児 童生徒への学習支援を含むスクールボランティアを中止した が、後期は感染を予防するための活動実施方針を定め、一部の 実施を再開した。
- ・先進的に実施している他大学の教職課程 Ⅰ・Web検索による大学調査(愛知教育大学等国公立大学6大学) を実施し、収集した情報を教職支援室で共有して本学でのIC T教育の検討に役立てた。また、学内においては教職課程での 情報活用、ICT教育の実態・ニーズについて教職課程科目担 当教員から意見聴取し、プログラミング教育、教育実習教材の デジタル化等、具体的な教育内容の検討を進めた。
- ・初年次学生を含めた在学生に向けて、教┃・初年次学生を含めた在学生に対して、他校種教員免許取得に向 けた教職ガイダンスをオンラインで開催し、小中高教職課程の 学生34名(ライブ27名、オンデマンド7名)の参加を得たほ か、教職課程履修相談会に100名(オンライン31名、メール 64名、電話5名)の参加があった。また、教育現場経験者によ る教職専門指導として、教育現場に入る心構えや現場の実態に 関する講義、教職進路相談などを実施した(合計62回、出席 学生延べ 577 名)。
 - ・教員採用試験対策については、学校管理職や教育委員会経験者 の外部人材を教職専門相談員とした面接対策専門指導(合計 192回、出席学生延べ1,455名)や、教員採用試験の筆記対策 講座(合計8回、出席学生延べ134名)、学校教員(小・中・ 高)として活躍している卒業生との交流会(1回、出席学生20 名)などを実施した。

「データ集4]

イ 教育の実施体制等

世界あいち学(仮称)科目群、情報科 体制を検討、確定する。 学技術(仮称)科目群などを運用する ための人員配置、外部人材の活用を検 討するとともに、教育研究組織のあり 方について検証し、必要に応じて見直 しを行う。

8 多様化・高度化する社会の要請に応 ↓・完成した新教養教育カリキュラムに即し えるため、複数言語教育体制や、県大 て、学部間の連携・分担など、授業実施

> 証し、必要に応じて体制・規程等の見直 しを行う。

「年度計画を上回って実施している」

・APU教養コア科目の全て及びAPU教養特別科目「県大教 養ゼミナール」は全学部連携、APU教養連携科目は科目ご とに2学部連携とし、担当学部と担当教員を決定した。また、 「多文化社会への招待」では5学部混合で編成した5クラス に各学部教員を配置して連携授業を担当し、「データサイエン スへの招待」では5学部混合で14クラスを編成し、各クラ スに情報科学部教員を配置するとともに他の4学部からも 担当教員が参加し、両科目とも文理にわたるテーマでの講義 とディスカッションを組み込むこととした。複数言語教育体 制の構築に向けては、教養教育センター付ネイティブ教員と してポルトガル語担当教員1名を採用し、ポルトガル語の正 規科目だけでなく、課程外のポルトガル語学習支援も強化し ていくこととした。

「参考資料1]

- ・センター組織の課題について引き続き検 Ⅰ・4月に国際戦略室を設置したことに伴い、入試・学生支援セン ターに設置していた「国際交流室」を留学支援に特化した「留 学支援室」に改称した。また、受入留学生のためのより体系的 な教育プログラム等を策定・実施するため、学術交流協定大学 留学生対応科目小委員会を、3センター(教育支援センター、 教養教育センター、入試・学生支援センター) の教員が参画す る留学生対象科目委員会として拡大強化を図るなど、センター 間の緊密な連携体制を整備した。
 - ・入試・学生支援センターにおいて、学生相談及び障害学生支援 のあり方について検証し、サポート体制を強化するための「相 談サポート専門部会」を新設した。
 - ・大学の研究力の結集と研究成果の一元的発信を図るため、これ までの学部・研究科を基礎とした研究所を廃止し、2021年4月 から全学組織である学術研究情報センターのもとに新研究 所・研究プロジェクトチームを統括する「研究推進局」を新設 するとともに、6研究所1研究プロジェクトチームを発足さ せ、研究所新体制を始動することを決定した。また、産業界・ 自治体等地域との連携による研究活動を一層促進するために、 地域連携センター運営会議への研究推進局長の参画について も規程に盛り込み、連携強化を図ることとした。

[参考資料5]

・新教養教育カリキュラムにおける企業・・新教養教育カリキュラム科目「ものづくりの現状と課題」

自治体等との連携授業を準備するとと もに、専門教育においても、各学部の専 門性等を勘案して学外との連携の必要 性を精査する。

(2022 年度開講)を地元産業界などの協力を得てプロジェ クト型授業とすることとし、教育内容や学外連携先の検討を 進めるとともに、「キャリア展望―生き抜く力―」(2023年 度開講)の授業概要を産業界や自治体などと連携した内容で 作成した。また、専門教育については、2021年度から始ま る情報科学部の新カリキュラムにおいて企業とのプロジェ クトベースドラーニング科目を新設することで連携を強化 することとし、他の学部についても学外連携の必要性につい て情報を収集した。

- ・外国語学部においては、2019 年度にま とめた教育プログラム改革方針を下敷 きに、2種類の学士プログラム(外国研 究/国際関係)を軸にした2022 年度か らの新プログラムを検討し、必要な組織 体制の見直しを行う。
- ・外国語学部においては、2019年度末に決定した学部教育プログ ラム改革方針を踏まえて、学部共通科目と学部共通英語科目の 構築、それらを土台にグローバルな多文化共生に関する学びを 深める共通課程の設置、ポルトガル語の専攻言語への追加(ス ペイン語圏専攻で対応)と学生定員の学部内再配置(英米学科 からスペイン語圏専攻へ10名を移す)を柱とする学部教育プ ログラム改革の大枠を決定した。併せて、学生定員の再配置、 学部共通型の科目・課程の運営等を考慮した教員定数の再配置 について検討を進めた。全学科・専攻が関わる意欲的な教育プ ログラム改革となったため、実施時期を2023年度とし、十分 な準備期間を確保することとした。
- 枠を超えた教育プログラムの必要性等 について検討しつつ、学部での人事配置 と教育研究組織のあり方について検討 する。
- ・日本文化学部においては、新たに学科の┃・日本文化学部においては、学部将来計画委員会で文化や文化財 に関わる科目を国語国文学科・歴史文化学科の共同で運営する ことについて検討を開始した。これに伴い、学芸員課程や文化 財関連科目を中心的に担える人材を採用することを学部の人 事方針として決定し、公募を開始した。
- を再編成するにあたって、各コースの履 修モデル、各科目の担当教員を確定す る。また、科目履修やコース制の詳細に ついて検討を進める。
- 情報科学部においては、現行の3コース ●・情報科学部においては、4コースからなる新カリキュラムの講 義科目、演習・実験科目、開講年次・時期、必修・選択単位、 教授者などを決定した。また、4年間の学びの標準例となる履 修モデルを各コースで策定し、コースへの配属時期、配属条件 についても決定した。

[参考資料3]

9 教育研究の深化と国際通用性向上		「年度計画を十分に実施している」	
のため、海外大学との単位互換、共同	・国際文化研究科においては、2019 年度	・国際文化研究科においては、静宜大学(台湾)との間で 2019	
学位プログラム等の拡充に向けた検	に締結した静宜大学(台湾)との協定に	年度に締結した博士前期課程共同学位に関する協定に基づ	
討、協議を進め、海外大学と連携した	基づいた博士前期課程共同学位制度の	き、国際文化専攻の学生1名をダブルディグリー学生として	
教育研究体制を整備する。	運用を開始するとともに、他の協定大学	送り出した。当該学生は新型コロナウイルス感染症問題の影	
	との間でも共同学位プログラム等の可	響を受けて一時帰国したが、台湾の感染状況が落ち着いてき	
	能性について引き続き検討する。	たことを受けて再渡航を許可し、9月からダブルディグリー	
		課程の履修を再開・修了した。また、他の協定大学との共同	
		学位プログラム等の可能性については、新型コロナウイルス	
		感染症の影響で相手先大学との議論が行えなかったため、研	
		究科内で議論を深めつつ、事態の沈静化を待って本格的に検	
		討していくこととした。	
10 学部間連携や地域・海外大学等学外		「年度計画を十分に実施している」	
との交流の積極的な推進に向け、キャ	・2021 年度からの新教養教育カリキュラ	・遠隔授業システム整備事業については、新型コロナウイルス感	
ンパス間や海外大学等とをつなぐた	ムで予定している遠隔授業、学習成果の	染拡大に伴い、当初計画していたキャンパス間を双方向で繋ぐ	
めのICT機能等を備えた教育研究	可視化に必要なICT環境整備案を策定	システムの整備案を見直し、インターネットを活用した遠隔授	
環境を整備する。 【重点的計画】	し、その一部を試行するための基盤を整	業システムの導入について検討を開始した。全学的に、また各	
	備する。	学部の事情を踏まえた情報システムや情報機器の整備・運用の	
		ために必要な事項を検討・決定する段階に入ったことから、現	
		在のICT教育環境整備事業検討WG構成員の再編を行い、遠	
		隔授業に関しては Zoom などを中心に、学習成果の可視化に関	
		しては Moodle を基盤として整備する案を策定した。Zoomにつ	
		いては、利用実態や必要なライセンス数等を調査して 200 ライ	
		センスを導入、試行した。また、Moodle については、全学導入	
		に向け、現在の e ポートフォリオの利用状況の実態把握を行っ	
		た。	
			•

11 PBL型授業やアクティブ・ラーニ		「年度計画を十分に実施している」	1
	・PBL型授業やアクティブ・ラーニング	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、既存の機材やシステ	1
拡充など、学生の自主的かつ多様な学	型授業、シミュレーション教育等の拡充	ムを用いて遠隔授業の対応をする中で、遠隔授業が学生の自主	1
びを促すための教育環境・体制を整備	に向け、ICT教育環境整備事業WGに	的かつ多様な学びに繋がる可能性も見出されたため、メリッ	1
する。	おいて必要な環境を検討する。	ト・デメリットを分析し、PBL型授業やアクティブ・ラーニ	1
		ング型授業への活用方法も含めて今後の教育環境・体制整備を	1
		検討していくこととした。また、シミュレーション教育につい	1
		ては、当初の計画通り、守山キャンパスに「多職種連携ハイブ	1
		リッドシミュレータ SCENARIO」を導入した。新型コロナウイル	1
		ス感染症の影響を受け、病院等の実習施設での臨地実習が制限	1
		された学生の学内演習にも有効活用できた。	
	・学生自主企画研究において、多文化共生	・大学の特色を活かした募集枠として多文化共生枠を設置すると	
	枠を新設し、必要に応じて運用の見直し	ともに、学生の研究活動をより活発化させるため、1件あたり	1
	を検討する。	の研究助成額を25万円から30万円に増額することを決定し	1
		た。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、	1
		2020 年度は本事業を中止することを決定し、2021 年度に改め	1
		て募集を行う方針を固めた。	1
		(m, R = 1, 7, 7, 2) = E E = 7, 100	
ウ 学生への支援		「年度計画を十分に実施している」	
12 特別な配慮を要する学生の修学を	・特別な配慮を要する学生への全学的な支	・特別な配慮を要する学生の修学支援を充実させ、個々の支援に	1
支援するため、支援学生の組織化や教	援体制を新たに構築し、大学としての支	対する事例検討や包括的な支援を進めていくために、学生生活	1
職員を支援する全学的体制の構築を	援の範囲・基準等を明確にすることを検	委員会のもとに「相談サポート専門部会」を設置し、学生相談	1
図るとともに、性的マイノリティ学生	討する。また、教職員向け研修会の内容	室と連携した全学的な支援の体制を構築した。また、新型コロ	1
に対する配慮や支援について検討し、	の充実を図る。	ナウイルス感染症の影響によって教職員向け研修会の開催は	1
必要に応じて学内の制度や施設等を		中止し、すぐに学生対応に活かせる支援方法や知識を学ぶミニ	1
見直す。【重点的計画】		研修など、大学全体で支援内容を充実させる方策を 2021 年度	1
		に改めて検討していくこととした。	1
	・支援学生(修学支援サポーター)につい		
	て、必要に応じて、速やかな募集と支援	や保護者とのヒアリング、学内調整等を経てから支援の内容が	1
	の実施に移すことができるような体制	決まるため、事前に支援学生(修学支援サポーター)を募集・	1
	づくりを検討する。	養成するのが難しいという課題を共有し、特に入試課との連携	1
		を進めた。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受	1
		けたこと及びサポーターによる直接支援(ノートテイク等)が	
		必要な学生が在籍していないことから、サポーターの新規募集	
		は行わなかったが、2021年度は、必要な支援策を迅速に検討で	1
		きるよう、配慮を要する学生の情報を速やかに把握するための	1
		学内体制を整えることとした。	

	・2019 年度に実施したアンケートの分析 結果や本学の実情を精査し、性的マイノリティ学生にとって適切な環境整備を検討する。	・2019 年度に実施した学生生活に関するアンケート結果を分析した結果、性的指向・性自認に関することで困っている(困っていた)ことがある学生は37名(1.4%)であり、学部学科・学年を問わず在籍していることが分かった。また、困っている(困っていた)ことはトイレや更衣室等のハード面ではなく、相談できる人・場所、無理解や偏見等のソフト面に関するものが多かったことから、これらの実情に適した対応について検討を進めることとした。	
13 大学独自の奨学金制度等について検証し、必要に応じた見直し、充実を図る。	・大学独自の給付型奨学金制度「はばたけ県 大生」の新制度を実施し、その結果につい て検証し必要に応じて見直しを行う。		
14 社会の変化に対応し、学生一人ひとりが主体的にキャリア意識を形成していくための支援を実施する。	・産学連携型キャリア教育の具体的なプログラムを検討する。	「年度計画を十分に実施している」 ・産学連携型キャリア教育として大学と企業が協働したインターンシップ・プログラムの開発に向け、9月に企業・団体 188 社を対象にインターンシップ・プログラムの開発・実施に関するアンケート調査を行い、115 社の回答を得た。このうち、産学連携型インターンシップ・プログラム開発に「関心あり」と回答した36 社と、産学連携型インターンシップ・プログラムの実施実績がある4社に個別ヒアリングを行い、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたプログラム開発のために、対面型とオンライン型それぞれの特徴を検討する必要性を確認した。・新教養教育カリキュラムの小区分「キャリア・プランニング」に5科目を設置し、特に「キャリア実践」「インターンシップ実践」「キャリア展望―生き抜くカ―」において産業界との連携を組み込んだプログラムを検討することとし、シラバス案の作成を開始した。	
	・社会の変化や就職動向に対応したキャリ	・新型コロナウイルス感染症の影響により、キャリアセミナーや	

	次から参加を促すキャリアセミナーを実施する。	オンライン交流会を開催したことで、オンラインの利点を活かし、愛知県外で働く卒業生と在学生を繋ぐことができた。また、全学年対象とした就職相談もオンラインで実施するとともに、オンライン選考を行う企業の増加を受けて、ポータルサイトを通じて新たにオンライン選考対策の案内を学生に公開した。 ・低学年次から参加可能なキャリアセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響から実施方法を見直し、開催時期を延期してオンラインで実施した。 [データ集3]	
15 学生生活や自主的活動の際の安全を確保するため、交通安全・防犯・防災等について啓発を行うとともに、学生の自主的活動への支援について、実施体制等の点検・見直しを行う。	等の啓発活動を継続して実施するととも	「年度計画を十分に実施している」 ・マルチ商法から身を守る方法などをテーマとしたセミナー「若者に多い消費者トラブルとその対処法について」を開催し、学生の安全を守るための啓発活動を実施した(参加者合計44名、うち17名はオンライン受講)。交通安全については、新型コロナウイルス感染症の影響で講習会を実施することができなかったため、新規に自動車通学を希望する学生には、指定した交通安全啓発動画を視聴することを申請条件とした。また、学生の自主的活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で大学祭を中止し、クラブ・サークルも通常活動を中止または制限を余儀なくされたため、2019年度に行った実施体制等の見直しに関する検証は行えなかったが、クラブ・サークル長に看護学部教員が作成した感染予防動画の視聴と「課外活動における感染対策ガイドライン」の確認をさせるなど、感染症対策のための指導を行った。活動再開を希望する際は、団体ごとに「課外活動再開における感染症予防対策」を策定させた上で面談を行って活動再開における感染症予防対策」を策定させた上で面談を行って活動再開の可否を判定する体制を構築し、活動後には「課外活動報告書」を提出させた。 ・APU教養連携科目として、教育福祉学部・看護学部が担当する「いのちと防災の科学」を新設し、科目概要と担当者を決定した。国・県レベルの自然災害や防災対策、防災・減災のための知識やスキルを学ぶこととし、医療、教育、福祉、心理の観点から防災について考え、子どもや障害者、高齢者等、様々な立場の人の命をいかに守っていくかについて思考を深める科目とし、教育内容の検討を進めた。	

エ	入学者選	抜
---	------	---

革の動向等を見据え、アドミッショ ン・ポリシーに基づく入学者選抜方法 等の検証、見直しを行うとともに、国 内外からの出願者の利便性を向上さ せるため、Web出願を導入する。

16 出願状況及び入試結果、高大接続改 ・文部科学省による英語4技能評価につい ての検討結果等を踏まえ、アドミッショ ン・ポリシーに基づいた本学における英 語4技能評価の方法を検討する。

> ・Web出願システムを導入し、2021年 度入試からシステムによる受付を開始 する。

「年度計画を十分に実施している」

・英語4技能評価については、文部科学省の「大学入試のあり 方に関する検討会議」において現在も検討中であることか ら、同会議の報告・提言等が公表されてから本学における対 応を決定することとした。また、2021年度一般選抜(前期 日程) および学校推薦型選抜(共通テストを課さない・愛知 県内枠)における「英語(筆記)」については、出題内容が 高等学校の新しい英語カリキュラムに即したものとなるよ う検証の上、作問を行った。

・2021年度入学者選抜から、学部のすべての選抜区分(一般・学 校推薦型・特別)においてWeb出願システムの運用を開始し た。これに伴い、従来は冊子で作成していた「学生募集要項」 (学部入試)をWeb閲覧のみにすることで印刷費用が不要と なったほか、受験生に対しても募集要項を取り寄せる手間を省 くことができ、国外からの出願も容易となった。また、出願書 類が手書きではなくPCやスマートフォンで入力されるよう になったことから、受験生の氏名や住所等の読み取り間違いが なくなる等のメリットがあった。

[データ集1・2]

17 18歳人口が減少する中で、目的意識 や学習意欲の高い学生を確保するた め、これまでの入試広報活動を検証 し、本学の強みや特色のある教育内容 などを効果的に発信する。

・オープンキャンパス、高校への模擬授業、 進学ガイダンス、大学見学等の実施方 法・体制や、大学案内等の志願者向け広 報媒体について、より効果的な入試広報 の実施に向けた検証と必要に応じた見直 しを行う。

「年度計画を十分に実施している」

・オープンキャンパスについては、新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止の観点からWeb形式での開催(8月5日、 19日)とすることを決定して、全学科・専攻による模擬授 業のライブ配信を始め、入試制度や教員免許制度に関する個 別相談会、留学説明会などを Zoom によって実施した(参加 者数:990名)。高校生や保護者の来学を前提とする大学見 学については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の ために全面的に中止せざるを得なかった一方、本学教職員に よる高校への出張講義等についてはWeb形式で実施した (26名の教員が実施)。進学ガイダンスについても、その都 度教職員の出張の可否を学内の「新型コロナウイルス感染症 対策室会議」に諮り、6回出展した。新型コロナウイルス感 染症への対応策として行ったWeb形式でのイベント開催 は、コロナ禍収束後においても効果的な広報手段として、対 面形式との併用などを検討していくこととした。また、大学 案内等の志願者向け広報媒体については、2020年度入学者 を対象に実施した広報に関するアンケートの分析等を行い、 2021年度入学者用のアンケートの質問項目を検討した。そ

	の他、東海地方だけでなく北陸・関西地方でも購読されている産経新聞(9月25日付)に広告を掲載するなど、広報の強化に取り組んだ。	
--	---	--

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
- 1 愛知県立大学
- (2) 研究に関する目標

中期目標

グローバルな視野を持ちながら、地域社会の要請を踏まえ、地域の発展に貢献する学際的な研究、多様な主体と連携した研究、高度で挑戦的な研究等を推進し、その成果を広く発信する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
18 学長のリーダーシップの下、学内予		「年度計画を上回って実施している」	
算の重点的な配分を行い、地域の発展	・学長特別教員研究費において「複数学部	・学部・研究科横断型の学際的研究を推進するために、学長特	
に貢献する学部・研究科横断型の学際	にまたがる共同研究への助成」を継承し	別教員研究費「共同研究(他学部・産学公)」の区分の研究を	
的研究や、産業界・地域社会等との連	た「共同研究(他学部・産学公)」の区分	公募し、教育福祉学部教員が外国語学部教員と連携し、日本	
携による高度で挑戦的な研究を積極	の研究を公募する。	で暮らす外国人や教育現場等にインタビューを行って日本	
的に推進する。 【重点的計画】		での生活や就労、コロナ禍の影響を調査した「COVID-19 に	
		よる外国籍住民の生活危機と対策をめぐる基礎研究」と、外	
(指標)		国語学部教員が看護学部教員、他大学教員、県職員と連携し、	
学長特別教員研究費(挑戦的な研究		あいち医療通訳システム (AiMIS) の利用者を対象にアンケ	
への助成)「複数学部にまたがる共同		ート調査を行って AiMIS の利用実態や課題を具体化した「愛	
研究を行う者 (仮称)」(2019 年度新設		知県における外国人診療および医療通訳に関する研究」の2	
予定) または 「産学公のいずれかの連		件(1,336千円)を採択した。	
携に関わる研究を行う者(仮称)」		[参考資料 6] [データ集 1 2]	
(2020年度新設予定) について、毎年			
度1件以上採択し、支援する。	・学長特別教員研究費において「共同研究	・産業界・地域社会等との連携による研究を推進するために、	
	(他学部・産学公)」の区分を新設し、公	学長特別教員研究費「共同研究(他学部・産学公)」の区分の	
	募を開始する。	研究を公募し、外国語学部教員が看護学部教員、他大学教員、	
		県職員と連携し、あいち医療通訳システム(AiMIS)の利用	
		者を対象にアンケート調査を行って AiMIS の利用実態や課	
		題を具体化した「愛知県における外国人診療および医療通訳	
		に関する研究」と、看護学部教員がなごや生物多様性センタ	
		ーと連携し、地域の生態系の調査に遺伝子解析の手法を導入	
		して生物多様性の観点から健康と疾患を捉える研究に着手	

	・学部・研究科横断型の学際的研究の連携 を促進するため、教員研究発表会やポス ター発表会について、開催時期や方法を 改善しながら継続実施する。	した「コウモリの超音波採音と環境DNAによる分析を組み合わせた生息調査」の2件(1,364 千円)を採択した。 [参考資料6][データ集12] ・学部横断的連携や学際的研究促進を目的とした全学合同の教員研究発表会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、Teams を用いたオンライン形式で開催し、学部・専門分野の枠を越えた意見交換を行った(6月17日。発表件数7件、参加アカウント数110)。また、教員研究のポスター発表についても、Web形式での開催に変更し、長久手キャンパス図書館Webサイトにポスターを掲載した(12月1日~28日)。	
19 各種研究助成に関する幅広い情報 共有や研究推進体制の見直し、学際的 な共同研究を推進するための大型外 部資金獲得への挑戦など、外部資金の 獲得に向けた取組を推進する。【重点 的計画】 (指標) 研究に係る外部資金の採択・受入件 数を、第三期中期計画最終年度まで に、第二期最終年度から 10%以上増加 させる。	・科研費説明会・講演会を継続して開催するなど、各種研究助成に関する情報を教員に周知するとともに、外部資金の獲得状況等を集約してWebサイトに掲載するなど、積極的な外部資金の獲得に向けた取組を推進する。	「年度計画を十分に実施している」 ・5年に一度の受講が義務づけられている研究費不正使用防止・研究活動不正防止講習会の開催年度であったため、例年実施している科研費説明会と兼ねて Zoom でオンライン開催した。文部科学省職員(研究振興局・学術研究助成課)を招聘し、2020年度科研費申請に関する大きな変更点などについて詳細な説明を受けた(出席者数 174 名)。また、欠席した教員へはチェックテストを実施した。 ・外部資金(助成金等の公募)情報は、Webサイトを月1回以上更新するとともに、全教職員にメール配信して最新情報を周知した。また、他機関からの共同研究の申し入れに対し、本学教員とのコーディネートを行うとともに、外部資金を獲得するための情報共有を行った。 [データ集5・6]	
	 ・本学にふさわしい研究コーディネート方法について、研究会を開催して検討するとともに、学内における科研費申請書作成者とアドバイザーとのマッチングによるコーディネーションを試行する。 ・研究所新体制の整備に向け、具体的な検討を行う。 	・北海道大学URAステーション主催の「第6回人文・社会科学系研究推進フォーラム」(オンライン開催)に参加し、基調講演や事例紹介などを聴講し、その内容を参考にした学内研究会を開催した(「研究コーディネートに関する研究会一職員の視点から一」教員2名、職員8名参加)。また、科研費申請において、希望者を対象にマッチングを行い、申請書の添削を名誉教授(1名)に依頼し、その1件が採択された。 ・2019年度に引き続き、研究所改革検討会議において改革案の検討を進め、2021年4月から学部間連携を必須要件とした新たな研究所及び研究プロジェクトチーム(6研究所、1チーム)、	

		及びそれらを統括する「研究推進局」を組織することを決定した。さらに、研究所新体制では、産学公連携や国際的な研究を推進すること、外部資金による研究活動を基本とすることを方針として定め、外部資金の獲得が困難な研究等については、学内競争的資金を活用しながら積極的に推進できるよう、学長特別研究費を拡充することを決定した。また、これまで個々の研究所で発信されていた研究成果等を一元的に発信するため、2021年4月公開に向け、新たに研究推進局のWebサイトを構築した。 [参考資料5]	
20 本学におけるグローバル研究の発掘と促進を目指し、グローバル人材育成事業(「グローバル学術交流事業」)を通じた研究者交流を行い、研究成果の発信を継続するとともに、本事業のさらなる発展に向け、事業内容の見直しを図る。	・「グローバル学術交流事業」において、 国内外でグローバルに活躍する講師を 招聘し、特別授業の一般公開、研究交流 を継続する。	「年度計画を十分に実施している」 ・全学生対象の教養教育科目「グローバル学術交流」を開講し、「移動と越境の世界で:グローバル化時代の国・土地・移民」をテーマに、国内外から招聘する3名の講師を含む5学部の教員によるオムニバス形式で、学生のディスカッションを織り交ぜたアクティブ・ラーニング型の授業を実施した。また、招聘講師による講義は一般公開の学術講演会として3回実施し(オンライン実施2回、オンラインと対面式の併用1回)、オーストラリアから講師を招聘した講義では、同時通訳付の講演会に加え、学生と講師の対話型セミナーや講師と本学教員によるミニシンポジウム(研究交流)を実施した。(第1回:112名(一般14名)、第2回:253名(一般46名)、第3回:154名(一般23名)参加)	
21 地域に開かれた研究拠点の形成を 目指すため、産業界・地域社会等学外 の多様な主体と連携した研究活動を 推進するとともに、教員研究発表会の 学外への公開、展示、Webサイトの 活用等により積極的に研究成果を発 信する。	部・産学公)」の区分を新設し、毎年度	「年度計画を十分に実施している」 ・産業界・地域社会等との連携による研究を推進するために、学長特別教員研究費に「共同研究(他学部・産学公)」の区分の研究を公募し、愛知県多文化共生推進室やなごや生物多様性センターとの共同研究を始め3件(1,706千円)を採択した。 「参考資料6][データ集12] ・産業界・地域社会へ本学の研究成果を発信し、共同研究のシーズ発見を促進するために、学長特別共同研究費に採択された共同研究の成果を中心とした内容のリーフレットを作成し、発行した。今後の共同研究のシーズ発掘に利することが予想される国公立大学(189 校)の研究支援関連部局、愛知県をはじめとす	

	る県内行政機関、県内の産学・地域連携関連部署に加え、2大
	学連携に利するために本学と県立芸術大学の全教職員に配布
	した。
・研究所新体制を見据え、各研究所におい	・多文化共生研究所においては、「連続セミナー:多文化共生を
て、産業界・地域社会等学外の多様な主	促進する地域・社会的連携の取り組み」として、「第1回:地
体と連携した研究活動を推進し、その成	
果を発信する。	ロナ時代の労働市場と外国人材」(参加者 16 名)、「第 3 回:障
	害者権利条約と多文化共生」(参加者 68 名)、「第 4 回:多文化
	共生とウェルビーイング」(参加者 38 名) をいずれもオンライ
	ンで開催したほか、あいち男女共同参画財団主催「あいち国際
	女性映画祭」への連携協力、「あいち医療通訳カフェ」の開催
	等、地域に足場を置く多角的な多文化共生事業に取り組んだ。
	また、研究所新体制が始動する 2021 年度を見据えて、研究所
	内で複数学部にまたがる研究ユニットによる新たな共同研究
	計画を立案したほか、研究発信に関わる改善として、3月末に
	冊子で刊行したジャーナル『共生の文化研究』の電子ジャーナ
	ル化を決定した。
	・通訳翻訳研究所においては、新型コロナウイルス感染症の影響
	により、前期の活動は中止となったが、後期には、通訳翻訳に
	関わる人材育成に向けた企画として、特別ワークショップ(11
	月 26 日:参加者 122 名)、セッション「 Professional Words &
	World (プロの世界とことば)」(12月 19日:参加者 58名、1
	月 28 日:参加者 51 名)、「通訳翻訳講座 2020」(2月 14日~3
	月 14 日の全 10 回:本学学生 5 名、一般 8 名)をオンラインで
	実施した。また、研究所年報『ことばの世界』に教材作成に関
	わる論文・記事を掲載し、刊行した。
	・文字文化財研究所においては、4年間にわたる「国際HAIK
	Uプロジェクト」の最終年度として「詩人と俳句―俳句と詩の
	バイリンガリズム」を題目に公開シンポジウムを行い、オンラ
	インで133名が参加した。また、「災害と文化財」シリーズ5
	周年シンポジウム「地域の文化財ネットワークを考える一瀬
	戸・長久手・豊田エリア―」を県立芸術大学文化財保存修復研
	究所と共催し、災害に備えて文化財を保全するための地域ネッ
	トワークについての研究発表や討論を行った(オンラインと会
	場合計 82 名の参加)。

- ・生涯発達研究所においては、瀬戸市発達支援室及び教育委員会と連携して実施している「特別支援教育リーダー養成プログラム開発共同研究」の一環として「発達障がいフォーラム」(参加者 53 名)をオンラインで開催するとともに、同市から受託した生活困窮家庭への「学習・生活支援事業」において、NPO団体等と連携したミニ公開講座「学習・生活支援事業の論点」(参加者 60 名)、「虐待防止・対応セミナー」(参加者 50 名)をオンラインで開催した。また、瀬戸市教育委員会との共催で「スペイン語学習教室」を開始し、学習プログラムの開発を進めたほか、名古屋市から委託された「早期子ども発達支援担当職員の体系的研修実施に係るプログラム作成」も実施した。
- ・情報科学共同研究所においては、東京大学とMOUを結び、ITS(高度道路交通システム)に関する定期的な研究懇談会等を開催して、官公庁や企業、大学関係者等との研究交流を深めた。また、公益財団法人中部社会経済研究所と共催で「中部社研ITフォーラム」(自動運転、AI、ロボット分野)を開催し(5回)、地域の産業界に広く情報技術に関する最新情報を紹介した。
- ・次世代ロボット研究所においては、新あいち創造研究開発補助金の採択に至った企業等からの受託研究2件、共同研究1件を実施し、ロボット、AI、IoT等の活用に関する地域のニーズと研究所が有する技術シーズに基づいた研究活動を推進した。また、2021年度から始まる研究所新体制においても、本研究所はこれまでの他学部と連携した研究をベースに設置することとした。
- ・各研究所におけるこれまでの研究活動の実績を踏まえ、2021年 4月からは研究推進局を新設し、そのもとに6研究所1研究プロジェクトチームを発足することを決定した。

[参考資料5]

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 - 1 愛知県立大学
- (3) 地域連携・貢献に関する目標

中期目標

愛知県や他の自治体、他大学、産業界、地域社会等との多様な連携を充実させるとともに、教育、医療・福祉、産業など、多岐にわたる分野で、教育研究を通じて県民の生活と文化の向上、地域の持続的な発展に貢献する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
22 愛知県の関連部署との意見交換会		「年度計画を十分に実施している」	
や市町村、他大学との連携による事業	・愛知県の関連部署を訪問し、地域の課題	• 愛知県庁関係部局(多文化共生推進室、高齢福祉課、市町村課)	
等を実施するなど、地域の課題への対	に対する要請を把握した上で、県の関連	との意見交換会を3回実施し、外国語学部や日本文化学部、教	
応に向けた取組を積極的に推進する。	部署と本学の複数の関連学部・研究所・	育福祉学部の教員が参加した。地域が抱える課題に対する自治	
【重点的計画】	教員との意見交換会を開催し、課題への	体の対応方針などについて意見交換し、県と連携して行う共同	
	具体的対応を検討し、共催事業や地域貢	研究「愛知県における外国人診療および医療通訳に関する研	
(指標)	献活動を実施する。	究」や連続講座「あいちシルバーカレッジ」のカリキュラム作	
愛知県の関連部署との意見交換会		成を通して、課題解決への具体的な対応方法を検討した。また、	
を毎年度1回以上開催し、県の課題を		愛知県庁関係部局との共催事業を3件(リニモツアーズ 2020	
共有するとともに、県との共催事業あ		開催、若年者の消費者教育講座開催、あいちシルバーカレッジ	
るいは県施策への貢献活動を毎年度		専門コースのカリキュラム監修)、貢献活動を1件(あいち医	
1件以上実施する。		療通訳システムに関する協力大学として推進協議会代表者会	
		議及び通訳養成専門会議に出席)実施した。	
(指標上の定義)		・愛知県主催の SDGs 推進フェア「SDGs AICHI EXPO 2020」(オン	
※意見交換会:		ライン開催)に参加し、各学部における災害弱者対策や、外国	
県の関連部署と本学の複数の関連		語学部・教育福祉学部の学生が実施した子ども食堂に関する共	
学部・研究所等が関わって、具体的		同研究など、地域の課題に関連した活動の情報を発信した。	
な共催事業や地域貢献活動の実施		[参考資料8]	
に向けて検討するために設ける会			
議	・大学連携のニーズが高い県内市町村を訪	・2019 年度に行ったアンケート調査で、本学との連携が必要であ	
※共催事業・貢献活動:	問して得た地域の課題を、本学の関連学	ると回答した県内市町村と新たな取組に向けた意見交換会を	
訪問・来学・意見交換会によって実	部・研究所・教員と共有するとともに、	開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の	
現した、当該年度の新規共催事業あ	課題への具体的対応を検討し、共催事業	ために中止した。県内市町村との共催事業については、日進市	
るいは貢献活動(協定締結、審議会	や地域貢献活動を実施する。	提案型大学連携協働事業として1件(教育福祉学部教員と学生	
委員等への協力、学生ボランティア		による地域貢献活動「多様なニーズを抱える人にとっての災害	
活動は除く)		時避難の在り方に関する研究-障害のある人へのニーズ調査	
		を通して-」) 実施した。日進市在住の障害者を対象に災害時	
		避難に関するアンケート調査を行い、調査結果を報告書「日進	
		市災害時の意識に関するアンケート調査結果報告書」にまとめ	

て日進市に提出するとともに、パンフレット「大きな災害に備 えるために一障害を抱える人たちに向けて一」を作成し、日進 市民への啓発活動を行った。 ・「長久手の認知症カフェ "喫茶オレンジ"」の運営会議に7回出 ・愛知県や市町村との連携による「認知症」 に理解の深いまちづくり」事業の取組の 席し、認知症患者や患者の家族への支援と新型コロナウイルス 一環として、長久手市社会福祉協議会と 感染拡大防止対策を両立する方策について検討した結果、飲食 連携し、「長久手の認知症カフェ "喫茶 を控え、十分な間隔が保てるように机や座席を配置し、検温、 オレンジ"」に学生が継続して参加でき 消毒、マスクの着用等対策を十分に行ったうえで、認知症カフ ェを開催することを決定した。また、11月からは"喫茶オレン る仕組みを整備する。 ジ"の会場内に Zoom を利用したオンラインカフェ・コーナーを 設置するなど、認知症カフェの運営に学生が継続して参加でき る仕組みの整備を進め、学生延べ6名、教員延べ4名、職員延 べ5名がリモート対応で参加した。 [参考資料9] ・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学と ・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協 の包括連携に関する協定」に基づく連携 定」に基づくフォローアップ会議が新型コロナウイルス感染拡 事業へ参加するとともに、モリコロパー 大防止のため中止となり、資料配付のみとなったため、当該会 ク内に大学のPRコーナーを設置する 議の資料を基に 2021 年度以降の連携事業及びモリコロパーク 可能性を検討する。 内の大学PRコーナー設置の可能性について検討を行った。 ・長久手市および他大学との連携による ・「長久手市大学連携基本計画」に掲げる4つのビジョンである 「長久手市大学連携基本計画:大学連携 社会貢献、教育活動支援、事業推進、拠点整備の推進のため、 長久手市大学連携調整会議に出席し、実施事業について検討し 推進ビジョン401に基づく取組を推進 するため、4大学が連携してワークショ たほか、長久手市及び市内4大学が連携する「大学連携推進ビ ップを開催するとともに、「協働まちづ ジョン4 U」受託事業として、4回の公開ワークショップのう くり活動補助金」への学生の申請を支援 ち1回を本学が担当し、「リニモと観光・まちづくりを考える」 する。 をテーマに外部講師3名を招聘してオンライン講演会を開催 した(参加者数は37名)。また、長久手市の「協働まちづくり 活動補助金」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の ために公募が中止となったため、2021年度の公募実施が決定さ れ次第、学生への周知と申請支援を行うこととした。

23 大学と地元産業界・自治体・地域社		「年度計画を十分に実施している」	
会等との共同による学生を対象とし	・確定した新教養教育カリキュラムの実施	・新教養教育科目のうち、2022年度開講予定の「ものづくりの現	
た実践型教育や、企業のものづくり人	体制を検討し、連携する自治体・企業等	状と課題」を日本文化学部と情報科学部の連携で担当し、地元	
材等を対象としたリカレント教育な	との打合せ、担当教員による授業計画作	産業界などの協力を得て、講師招聘や現場体験を加えたプロジ	
ど、多様な連携による取組を積極的に	成などを進める。	ェクト型授業とすることとして、担当教員及び教育内容と学外	
推進する。 【重点的計画 】		連携先の選定について打ち合わせを行うとともに、シラバス案	
		を作成した。	
			· ·
	┃ ・企業等のものづくり人材を対象としたⅠ	・卒業生や社会人入学生を対象に実施した予備的なニーズ調査の	
	T教育などリカレント教育の実施に向	結果を分析したところ、社内研修の活用や主体的学びが行われ	
	けたニーズ調査を継続するとともに、既	ていることが分かり、ニーズについて改めて検討することとし	· ·
	存教育プログラムの活用方法について	た。また、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するために情	· ·
	検討する。	報科学部教員が得た動画等のオンデマンド型授業コンテンツ	· ·
	1XH 1 / 20	の制作・配信に関するノウハウを生かし、今後、オンライン公	· ·
		開講座の形で提供するなど、リカレント教育に活用することの	· ·
		可能性も引き続き検討することとした。	· ·
		THEIR OUT ONLY THEIR OUT ONLY THEIR OUT ONLY THEIR OUT ONLY THEIR OUT OF THEIR OUT OUT OF THEIR OUT OUT OF THEIR OUT	· ·
	┃ ・情報科学共同研究所主催の情報科学セミ┃	・情報科学共同研究所主催の情報科学セミナー・トーク等につい	
	ナー・トーク等の活動に基づいた産業界	ては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで	· ·
	との共同研究やプロジェクトの立案、知	開催し、産業界との共同研究5件、受託研究1件の受け入れや	· ·
	この共同研究マクロフェクトの立案、知 の拠点プロジェクトに関わる研究を推進	種々のプロジェクトの立案、知の拠点重点研究プロジェクト	· ·
	の拠点プロジェクトに関わる研究を推進 する。また、次世代ロボット研究所にお		· ·
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(ヒトに優しい遠隔運転要素技術の開発とシステム化)に関わ	· ·
	いて、ロボット・AI・IoT等の活用	る研究を推進した。また、次世代ロボット研究所においては、	· ·
	に関する地域のニーズと研究所が有する	新あいち創造研究開発補助金に採択された企業と「IoT相互	· ·
	技術シーズに基づいた企業等との共同研	認証方式に関する研究開発」に関する受託研究を開始した。	· ·
	究の実施体制等の課題の検討を行う。	・あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムに参画し、委託	· ·
		事業「航空機産業製造人材育成研修」の講師の一人として情報	
		科学部教員が新技術に関する講演を行い、人材育成の一端を担	· ·
		った。	
24 地域連携センター及び看護実践セ		「年度計画を上回って実施している」	
ンターにおいて、社会貢献活動に関す		・ 5 学部で構成される本学の強みを活かした周年記念事業「災害」	
る情報を集約、発信するとともに、教	満足度調査等の結果を検証し、5 学部で	弱者対策・支援プロジェクト」の関連企画として、学術講演会	
職員及び学生と自治体・地域の諸団体	構成される本学の強みを活かした県民	「大災害から命を守る~情報社会、超高齢社会の防災・減災~」	
や県民との協働による地域の課題解	ニーズの高いテーマによる「学術講演	(参加者数 56 名、うちオンライン 28 名)や、同じく「大災害	
決や学生のキャリア形成につながる	会」や「公開講座」を開催する。	から命を守る」をメインテーマとした連続公開講座を開催し	
活動を支援する。		た。連続公開講座は全3回の企画で、第1回は日本文化学部教	
		員が「災害/尊厳/文化」について、第2回は教育福祉学部教	
		員が「濃尾大震災と全国からのボランティアの発生」について、	

第3回は看護学部教員が「大災害時に行われる医療とその限界 ~平時の地域と医療の連携が災害時に命を守る!~」につい て、それぞれ外部講師とペアになって講演等を行い、参加者数 は延べ124名 (第1回49名、第2回38名、第3回37名)で あった。こうした学術講演会、公開講座等の開催情報を「イベ ントカレンダー」として発行し、地域に発信した。また、公開 講座の参加者を対象にアンケートを実施してニーズや満足度 を調査した。年間通して満足度の平均は4.2点(5点満点)で あり、「とても満足した」「やや満足した」が84%を占め、公開 講座等は地域に貢献できる内容であったことが証明された。

- ・地域の課題への対応に向けた取組の一つとして、「愛県大 災害 弱者対策・支援プロジェクト」において、本学で初めて5学部 長が一同に揃って登壇するシンポジウム「愛県大は災害にどう 向き合えるか-5学部からのアプローチー」(参加者110名、 うちオンライン 70 名) を開催した。本シンポジウムでは、5 学部長による報告、ハイチ地震時の国際緊急援助隊医療チーム 団長による特別講演、また、現場の声として、県福祉局障害福 祉課、長久手市社会福祉協議会、愛知県県営住宅自治会連絡協 議会/「外国人との共生を考える会」からの報告がなされた後、 参加者との活発な意見交換が行われた。
- ・認知症高齢者の災害時支援体制の構築に資する取組を実施する ため、「認知症高齢者の災害時支援に関する愛知県と愛知県立 大学との連携と協力に関する協定」を締結した。

[参考資料 10] [データ集7]

し、Webページやチラシ等を通じて随 時発信する。また、学生が地域や他大学 等との共同による活動を体験すること や学外者との意見交換を通して、視野を 広げ、地域との交流を深める機会を設定 する。

- ・教員・学生による地域貢献諸活動を支援 ┃・地域連携事業の「地域貢献枠」として、教育福祉学部と瀬戸市 教育委員会が行う「スペイン語学習教室」支援活動など3件を 採択したほか、各種セミナー等の記者発表や、地域連携センタ ーのWebページでの活動情報の掲載を行った。また、各学部 における災害弱者対策・支援を行う取組を動画にまとめ、大学 Webサイトで公開するとともに、県主催の「SDGs AICHI EXP02020」(オンライン開催)にも出展し、積極的な発信を行 った。
 - ・日進市の提案型大学連携協働事業に、教育福祉学部教員と学生 による地域貢献活動「多様なニーズを抱える人にとっての災害 時避難の在り方に関する研究-障害のある人へのニーズ調査 を通して一」を申請し採択された。日進市在住の障害者を対象 とした災害時避難に関するアンケートを実施して日進市への 報告書にまとめるとともに、パンフレットを作成して市民への

	・看護実践センターにおける子育てひろば 「もりっこやまっこ」事業を継続し、母 子の心身の健康を支援する企画を実施す る。	啓発活動を行った。また、県総務局地域振興室が主催する「地域づくり活動フォーラム」で学生が活動内容を発表した。 ・公立大学協会主催の「LINKtopos2020 in Okayama」(全国公立大学学生大会)に教員1名、学生7名がオンラインで参加し、全国の公立大学の参加者とのワークショップ等を通して、各地域における災害時の避難所運営を学んだ。 「参考資料10] ・子育てひろば「もりっこやまっこ」は、新型コロナウイルス感染拡大のために今年度は開催中止とし、これに代わる子育で支援として、参加登録中の保護者379名に「お手紙」と、子どもと制作して遊べる「(遊んだあとの手洗いの)かくれ絵本」を送るとともに、「子育て相談窓口」などの案内を行った。また、Zoomによるミニ講座や座談会、クリスマス会、ヨガサロンなど、オンラインを活用した企画を開催した(7回)。	
25 教育・医療・福祉等の分野で活躍する専門職業人や本学卒業生等の社会人を対象とした講座・セミナー等を開講する。	・現職教員向けの教員免許状更新講習において、受講者からの要望等に応じた新たな講座の開設を検討する。また、生涯発達研究所主催による「スクールソーシャルワーク研修」や、看護実践センターにおける看護職者を対象としたセミナー等を継続して実施する。	・現場教員向けの教員免許状講習については、2019 年度の7講座に加えて「社会科免許科目」と「消費者教育」の講座を新規開設し、計9科目を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全科目の開講を中止した。 ・生涯発達研究所主催の「スクールソーシャルワーク研修」は、新型コロナウイルスの感染症感染拡大防止のために中止したが、独立行政法人教職員支援機構から「教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」を受託し、県総合教育センターや瀬戸市教育委員会と連携して、現職を対象とした「スクールソーシャルワークリーダー研修」等を実施するとともに、研修教材を作成して教育委員会等に配付したほか、ウィズコロナ時代の子育てをテーマに「発達障がいフォーラム」を開催した(参加者数 53 名)。 ・看護職者を対象としたセミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて4~6月の開催を延期し、8月から「看護研究スキルアップ基礎講座」や「新型コロナウイルス (COVID-19)の感染拡大と制御の考え方」など、Zoomによるオンライン講座を実施した(合計 13 回、参加者数 1,037 名)。	
	・通訳翻訳に関わる人材育成に向けた講演 会・ワークショップ・ゼミナールを実施	・新型コロナウイルス感染症の影響により、前期の活動は中止と なったが、後期には、通訳翻訳に関わる人材育成に向け、特別	

するとともに教材作成を推進する。ま	ワークショップ(11 月 26 日、参加者 122 名)、セッション	
た、外国語学部卒業生及び国際文化研究	「 Professional Words & World (プロの世界とことば)」(12	
科修了生の言語能力を活かして、卒業生	月 10 日:参加者 58 名、1月 28日:参加者 51 名)、「通訳翻訳	
を講師に迎えたセッション	講座 2020」(2月 14日~3月 14日の全10回:本学学生5名、	
Professional Words & World(プロの世	一般8名)をオンラインで実施した。また、研究所年報『こと	
界とことば)をシリーズ開催する。	ばの世界』に教材作成に関わる論文・記事を掲載し、刊行した。	
・「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」	・「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」は、新型コロナウイ	
を継続開講すると同時に、検討中の「コ	ルス感染症の影響を受けてオンラインで開講した(参加者 22	
ミュニティ通訳学コース (仮)」との関	名)。オンライン開講によって国外からの受講者を受け入れる	
係を見据えて、必要な場合は今後の開講	ことができ、新たなニーズが確認できた。また、2021年度は	
計画を見直す。	2020 年度同様の開講計画を立て、大学院国際文化研究科のコミ	
	ュニティ通訳学コースとの関係については、同コースが開設さ	
	れる 2022 年度に向けて検討を進めることとした。	

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
- 1 愛知県立大学
- (4) その他の重要な目標

中期目標

グローバル社会で活躍できる人材や地域のグローバル化に貢献できる人材の育成を一層推進するため、海外大学との交流、外国語による教育の充実を図るとともに、海外留学の促進・留学生受入の拡 充などを行う。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
26 グローバル人材育成事業(グローバ		「年度計画を十分に実施している」	
ル実践教育事業・グローバル学術交流	・グローバル人材育成事業(グローバル実	・グローバル実践教育事業については、新型コロナウイルス感染	
事業)を引き続き実施するとともに、	践教育事業・グローバル学術交流事業)	症の影響により、英語コミュニケーション講座(受講者 205 名)、	
これまでの取組成果を踏まえ、大学の	を引き続き実施するとともに、本事業の	留学前準備講座(受講者 111 名)、検定試験対策講座(受講者 175	
グローバル化や国際交流推進のため	新教養教育カリキュラム(2021 年度開	名)などの全学生を対象とした語学講座や、iCoToBa(多言語	
の国際戦略方針に基づくアクション	始予定) における位置づけについて検討	学習センター)でのグローバルセミナー(参加者 169 名)など	
プランを策定し、実施する。	し、2021 年度以降の事業実施体制と実	のイベントを全てオンラインで実施した。また、プログラム修	
	施内容を検討する。	了予定者の4年生7名による成果発表会を実施し、5名を合格	
		と判断して修了証を発行した。	
		・グローバル学術交流事業については、教養教育科目「グローバ	
		ル学術交流」を国内外から招聘した3名の講師を含む5学部の	
		教員によるオムニバス形式で開講し、「移動と越境の世界で:	
		グローバル化時代の国・土地・移民」をテーマに、学生のディ	

スカッションを織り交ぜたアクティブ・ラーニング型の授業と して実施した。 ・新教養教育カリキュラムにおける本事業の位置付けについて、 グローバル実践教育事業は教養教育カリキュラムに組み込み、 教養教育科目での必要単位数と外国語検定試験の成績を満た すことで認定することとし、「グローバル実践教育プログラム 履修規程」を改定した。グローバル学術交流事業は、既存の教 養教育科目「グローバル学術交流」を新教養教育科目「グロー バル社会の諸問題」として引き継ぐ形で設置し、外国語学部教 員を中心に、年度テーマに関係深い学部との協力で実施するこ とを決定した。 [参考資料7] ・「国際戦略室」を新設し、国際戦略方針 ●・4月に「国際戦略室」を新設し、3つの領域(教育・研究・ 環境)、10のアクション対象分野、41の具体的なアクション に基づくアクションプランを実施する。 また、実施状況のフォローアップ体制を 内容で構成されるアクションプランを策定した。各部局でプ ランに基づく取組を実施しつつ、国際戦略室においては、ア 確立する。 クション対象分野「Ⅲ 違いを認め合い国際平和に資する異 文化間教育」として、学生の学部間共同研究による「SDG s Aichi Expo 2020」への参加やタシケント国立東洋学大学(ウ ズベキスタン)が主催する「2021 学生学術フォーラム」で の国際文化研究科の院生及び教員の発表、ナワミンタラティ ラート大学(タイ)と看護学部とのオンライン学術交流などを 実施した。「V 国際学術交流の新展開」として、タシケント 国立東洋学大学が主催する国際会議「文明のクロスロード 12」への学長及び教員の参加等の取組を行った。また、実施 状況のフォローアップ体制の確立について、国際戦略室会議 で検討し、進捗状況に応じて関係部局へ確認し、意見聴取す る等の基本体制を整え、留学生受け入れについて各学部及び 学部長への意見聴取を実施した。さらに、グローバル人材育 成事業調整会議を従来の戦略企画・広報担当副学長から国際 戦略担当副学長の下に移管し、アクションプランの部局間実 施体制を確立することでフォローアップ体制を強化した。 [参考資料 11]

27 地域の言語的多様性に対応しつつ 多文化共生社会に貢献できる人材の 育成や、受入留学生に対する教育支援 体制の強化に向け、教養教育及び専門 教育において、外国語を教授言語に取 り入れた授業科目を拡充する。	・2019 年度に行った調査結果を踏まえ、 外国語で授業を行うことに意義のある 科目を整理し、外国語を教授言語に取り 入れる授業の選定を行うとともに、関係 する教養教育科目の内容を検討する。	「年度計画を十分に実施している」 ・2019 年度に行った「外国語を取り入れた授業数」についての調査結果を踏まえ、語学以外の専門教育科目を対象にどのような形で外国語を授業に取り入れているかを調査して、授業の全てを外国語で行う科目のほか、外国語文献を利用している科目、外国語によるプレゼンテーションや講演の聴講などを取り入れている科目など、様々な方法で外国語を活用している科目の基準を整理し、この基準に沿って既存科目を分類する作業の検討に入った。また、新教養教育科目では「Global Vision Talks」「Japan's Interactions with Other Cultures」「Japan Seen from Outside」を英語で実施するほか、上級履修として外国語セミナー6科目(英語・ポルトガル語・フランス語・スペイン語・ドイツ語・中国語)を新たに加えた。	
28 国際的視野を有する人間力豊かな人材を育成するため、外国語学部だけでなく、他学部の学生の海外留学(ショートプログラムや海外研修等を含む)の促進を図る。【重点的計画】 (指標) 在学中に単位認定を伴う留学(ショートプログラムや海外研修等を含む)を経験した外国語学部以外の学生の数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度の2倍以上とする。	・海外ショートプログラムなどを教養教育 科目に取り入れるため、その対象となる 新規科目を確定する。また、ショートプログラムの提携・運用方法についても、 詳細を決定する。	「年度計画を十分に実施している」 ・新教養教育科目として「教養外国語ショートプログラム」を設置し、海外協定校で実施される語学学習ショートプログラムでの成績を教養教育単位として認定できるようにし、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成した。また、「教養留学修得科目」を設置し、海外協定大学における語学・講義クラスの履修科目を教養教育単位として認定できるようにするとともに、本学で留学プログラムをカスタマイズすることができるようにした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で海外への渡航が困難な状況が続いていることから、当該感染症の流行が収束に向かった時に迅速に学生を送り出せるよう、説明会の準備等を進めた。・渡航を伴うショートプログラムが実施できなかったため、海外協定大学が実施するオンラインプログラムを紹介し、ウーロンゴン大学(オーストラリア)のプログラムに1名、アリカンテ大学(スペイン)のプログラムに22名の外国語学部生が参加した。 ・科学技術振興機構(JST)の「さくらサイエンス オンライン交流フォローアップ支援」の助成を受け、ナワミンタラティラート大学(タイ)とオンライン学術交流を実施した。これはJSTの助成で2019年にタイの学生10名を日本に招待したことのフォローアップであり、県大側70名、タイ側86名の計156名が参加した。"Beyond the New Normal: Education,	

Research, and Social Activities in Nursing"のテーマの下、講

	・留学生等受入施設拡充事業WGで取組計	・留学生等受入施設拡充事業検討WGと留学生宿舎作業検討部会	È
		談を行い、入学後の受入体制を整えた。	
		院への所属を希望する交換留学生2名に対してZoomによる面	
		問題点があれば改善できる体制を整えた。また、2021年度大学	叁
	内容の検証、見直しを行う。	の結果は留学支援委員会及び留学生対象科目委員会で共有し、	
	えるとともに、必要に応じてアンケート	流イベント、住居などについて満足度を調査した。アンケート	`
	化し、自己点検と改善を行える体制を整	テーション、支援体制、授業科目、オンライン授業、異文化交	₹
	・留学生生活アンケートと個別相談を定例	・交換留学生に対して留学生生活アンケートを実施し、オリエン	/
		_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
		支援策を検討していくこととした。	
		答した留学生が71%であった。これらを参考に、今後の具体的	
		こととして「言葉遣いやマナー」、「日本のビジネス習慣」と回	
		した留学生は74%であり、在学中に就職活動について知りたい	
		意識に関するアンケードはオンフィンに C 実施し、31 名から回答を得た。結果を分析したところ、今後日本で働きたいと回答	
	支援を実施する。	措置について検討した。また、外国人留学生を対象とした就職 意識に関するアンケートはオンラインにて実施し、31名から回	
	アンケートを継続し、留学生対象の就職	し、キャリア支援に関する情報提供等、コロナ禍における代替世界について検討した。また、外国人の学生を対象とした就際	
	援に関する説明会及び就職意識に関する	る説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止と	
	・留学生を対象とした入学時のキャリア支援に関する説明会及び辞職音識に関する		
	・切学生を計争しした1学時のキュリマ士	・留学生(正規学生)を対象とした入学時のキャリア支援に関す	-
		社会」は交換留学生と日本人学生がともに学ぶ科目とした。	
		換留学生の受講を可能とし、APU教養連携科目や「比較文化」 社会しは充挽の学生と日本人学生がとれた学ど利用とした	_
		上のレベルを受講条件としている一部科目を除く全科目で交換の受失の受講を可能し、ARII教養連携科目の「比較文化」	
		また、新教養教育カリキュラムについては、日本語能力N2以	٨
		ても、適切なレベル分けやカリキュラムの変更等を検討した。	
る。【重点的計画】	る。	ほか、関係教職員によるWG及び日本語科目意見交換会におい	
けた教育内容や就職支援を充実させ	キュラムの改訂に向けた検討を継続す	ス分けする「総合日本語 I ~III」を基準とするように改善した	
するとともに、受入留学生の拡大に向	ぶ科目の設置など、交換留学生向けカリ	ルごとの科目の提示方法を、現状の日本語レベルによってクラ	
るための施設等の整備について検討	や交換留学生と日本人学生がともに学	ンケートで「分かりにくい」という意見が多かった日本語レベ	
研究者・留学生等の受け入れを促進す	理するとともに、日本語科目群の見直し	群の検討を開始し、2019年度に実施した交換留学生に対するア	
人材の育成を一層推進するため、海外	を受けて、留学生が受講できる科目を整	ために留学生対象科目委員会を設置して交換留学生対象科目	
や地域のグローバル化に貢献できる	・2019 年度に実施したアンケート結果等	・交換留学生対象科目の企画・運営に関わる部署の連携を強める	
29 グローバル社会で活躍できる人材		「年度計画を十分に実施している」	
		[データ集10]	
		した。	
		看護学部生9名、タイ看護学部生14名による学生交流を実施	
		演、研究発表、パネルディスカッションが行われたほか、本学	叁

マルケー コマーハン・ ダオ		
画を策定し、計画に従い、受入・	留学生の を開催し、留学生等受入施設拡充事業として熊張第2公舎を留	
学習・生活環境の整備・充実を図	る。 学生のシェアハウスとして改築する計画を策定した。2021年5	
	月に改修工事を開始し、6月末に完了して2021年9月からの	
	入居を可能とする予定である。また、シェアハウスの運営や利	
	用に係る方針および申し合わせ案を作成した。	
	[データ集10・11]	

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- 2 愛知県立芸術大学
- (1) 教育に関する目標

ア 教育内容及び教育の成果等に関する目標

特色ある高度な専門・実技教育を推進するとともに、芸術基礎・教養・外国語教育の充実を図り、芸術文化に携わる優れた人材(芸術家・研究者・教育者その他芸術を支える担い手)を育成する。 特に大学院教育においては、世界に通用する芸術家や芸術文化の発展に貢献する各分野のリーダー的役割を担うことができる人材を育成する。

イ 教育の実施体制等に関する目標

- (ア) 大学の強みや特色を生かし、時代や地域のニーズに対応した教育研究を展開するため、専攻やカリキュラムの見直し、教育内容・方法に関する点検・評価を実施し、教育力の向上を図る。
- (イ) 学生が安心・安全な環境で芸術に打ち込むことができるよう、学内施設や設備等の整備・充実を図る。

ウ 学生への支援に関する目標

学生の多様なニーズに応じた学修支援・生活支援・キャリア支援等を実施し、学生が安心して意欲的な学習を進めることができるよう、学生生活全般にわたるきめ細やかな支援を行う。

エ 入学者選抜に関する目標

アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)に基づき、芸術活動への意欲が高く、実技の基礎能力を備えた学生を適切に選抜する方法を策定し、実施する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
ア 教育内容及び教育の成果等		「年度計画を十分に実施している」	
30 確固とした実技力と高度な芸術性を	・各専攻の特色・魅力の明確化に向けた点	・引き続き、大学の特色や魅力を発信するためのブランディング	
もつ世界水準の人材の育成に向け、各専	検・検討を引き続き行うとともに、とりま	を検討し、愛知県立芸術大学広報戦略『ブランディングのため	
攻の明快な特色に基づく実技・専門教	とめた特色・魅力を大学案内等で発信す	の指針 2020』をとりまとめた。その魅力を発信する媒体として	
育、アーティスト・イン・レジデンスに	る。	Webサイトを有効活用するため、次年度のリニューアルに向	
よる国際的なアーティスト・研究者との		けた準備を進めた。	
交流など、魅力ある学部教育を推進す		・新型コロナウイルス感染症が広がる中、5月時点でスモークマ	
る。 【重点的計画】		シンによる換気テストを実施し、サーキュレーターを約 600 台	
		設置するなど、換気を徹底した学習環境を整備するとともに、	
<指標>		各専攻の特色に応じた対策を行い、他大学に先がけて対面授業	
アーティスト・イン・レジデンス及び外		を6月から開始した。	
国人客員教員による特別講座等を、毎年度			
4件以上実施する。	・美術学部では、他の美術系大学との差別化	・名古屋城模写事業の成果を活かした水墨画の筆法を学ぶ授業	
	や魅力的な学部教育の実現のため、文化財	を日本画専攻で実施したり、修了制作品展示に向けた表装作業	
	保存修復研究所等の高度な技術や研究を	を学生自らの手で行うなど、文化財保存修復研究所の高度な技	
	学部カリキュラムに反映させる。また引き	術や知見を専門教育に反映させた。また、高度なテクノロジー	
	続き、学生の創作ニーズに対応するための	を使用した機器に頼るのではなく、手描きや道具を使用した美	
	工房の充実等について検討する。	術の基本的な表現方法に合致した、シンプルな作業スペースを	
		重視した、より安全で利便性の高い制作重視型の新工房プラン	
		の作成を進めた。	
	・音楽学部では、PDCA推進による演奏会	・新型コロナウイルス感染症による影響も含め、PDCA推進に	
	の検証や国際室内楽フェスティバルの開	よる演奏会の検証を行い、無観客や人数制限等の万全の感染対	

	催について引き続き検討するとともに、テ	策を行った上での開催、および動画配信による公開など、新た	
	クノロジー系・複合芸術に係る芸術教育に	な形や体制での実践教育を推進した。国際室内楽フェスティ	
	ついてメディア映像専攻との連携を検討	バルについては、大学の演奏会全般の見直しと併せて検討して	
	する。	いるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の国際	
		交流の見通しが立たないため、状況を見極めた上で、検討を進	
		めていくこととした。また、テクノロジー系・複合芸術に係る	
		芸術教育については、2021年度の新任採用の人事(作曲)で、	
		その領域に携わる人材を選出した。	
	・アーティスト・イン・レジデンス、及び外	・アーティスト・イン・レジデンス事業については、新型コロナ	
	国人客員教員による事業について、それぞ	ウイルス感染症の影響により、予定していた3件を全て中止と	
	れの制度のあり方を継続して検討・実施す	した。次年度への延期も含めて状況を見極めながら、今後の実	
	る。	施方法を模索した。外国人客員教員については、一部の教員の	l l
		招聘を断念せざるを得なかったが、感染症対策を十分実施した	l l
		上で、外国人客員教員4名による事業を実施した。また、フィ	l l
		ンランド在住の音楽学者による作曲領域の集中講義をオンラ	
		インで実施するなど、海外在住の講師が来日しなくても授業を	
		受講できる体制を構築した。 [参考資料 12]	
31 芸術基礎教育、教養・外国語教育につ		「年度計画を十分に実施している」	
いても、一層の充実に向けカリキュラム	・芸術基礎教育(副科実技等)、教養教育・	・音楽学部においては、芸術基礎教育科目について、本学独自の	
や授業科目などを点検し、必要に応じて	外国語科目における現状の課題洗い出し	ソルフェージュ教育システムを確立すべく、担当教員による研	
見直しを行う。	や新設科目の必要性の検討などを行い、学	究会を開催した。また、イギリスから専門家を招聘しての検討	
	生のニーズも考慮したより効果的な学習	会を計画したが、来日が不可能となったため、本学のソルフェ	
	プログラムについて検討する。	ージュ担当教員がオンラインでレクチャーを受けた。	
		・美術学部においては、メディア映像専攻の開設に伴い、専門教	
		育の具体案の作成と併せて学部全体にかかわる関連科目の連	
		携構築に向けて検討を行った。	
		・教養教育については、芸術研究の基盤として重要な宗教学の基	
		礎を学べる科目の開講について科目新設の可能性を含めて検	
		討した。また、教養教育科目であった「美学」を美術学部基礎	
		教育科目に設置変更し、美術学部の基礎教育を強化すると同時	
		に、学生の利便性にも考慮してこれまで通りに両学部の学生の	
		履修が可能となるような措置を講じた。	
	・国際的な芸術活動の推進に向け、語学教育	・フランス語とイタリア語に関して、コロナ禍の中で1クラスあ	
	における課題の洗い出しを行うとともに、	たりの受講人数を削減する目的もあり、初級・中級・上級の枠	
	教育効果をより高めるために各授業の履	組みを見直し、従来は二つであった「初級」のクラスを試験的	l l
	修者数の適正化に向けた対応策を検討す	に一つ増やして三つとし、履修者の少ない「上級」を一つのみ	l l
	る。	開講することで履修者数の適正化を図った。	

32	大学院教育では、世界に通用する芸術
纺	そや芸術文化の発展に寄与できる各専
門	領域のリーダーになりうる人材の育
成	なに向け、世界トップレベルの魅力ある
専	戸門教育を推進するとともに、大学院の
入	学志願者確保に向けた取組を検討・実
施	正する。

・文化財保存修復研究所が行う修復事業等への学生参加や、文化財保存・防災に関する学びの機会を設ける。また、高度な技術を大学院専門教育に反映させる。

・より魅力あるカリキュラムへの改編、領域 を超えた授業科目の拡充などについて引 き続き検討する。

・アウトリーチプロジェクトの昨年度までの 成果を踏まえ、音美複合プロジェクトの充 実について検討する。

・博士前期、後期課程の連携・一体的教育を 進めるため、特に博士後期課程の指導体制 のより一層の充実、整備を図るとともに、 課題の洗い出しを継続して行い、対応の検 計を進める。

「年度計画を十分に実施している」

- ・本学図書館所蔵「福富草子絵巻」の修復を学生主体で開始するなど、文化財保存修復研究所が行う多くの修復作業に学生が参加した。また、日本画制作や絵巻模写(やまと絵技法)、仏画模写(絹本画技法)、天井画復元制作(復元模写)の課題の中に、研究所における材料調査や科研費での技法研究の最新の知見を反映させた。さらに、愛知県立大学と共同で「災害と文化財シリーズ5周年シンポジウム《地域の文化財ネットワークを考える》」を開催し、県立大学の学生とともに聴講する機会を創出した。
- ・美術研究科の構成員に教養教育科目担当教員が加わったことにより、当該教員の担当する大学院授業「複合芸術研究」を新規開設した。また、音楽研究科においては博士前期課程(鍵盤楽器領域)のカリキュラムについて、従来は弦楽器領域のみに履修が認められていた「音楽総合研究リサイタル」を鍵盤楽器領域の学生も履修できるよう見直し、学生が研究に重点をおいた「音楽総合研究修了論文」か、演奏をより重視した「音楽総合研究リサイタル」を選択できるようにした。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた活動ができない中、状況に応じた実践を行う準備として外部講師を招いて動画制作の方法を学ぶ授業を実施するとともに、必要な機材を調達した。最終的には7本の動画を作成し、動画配信によるアウトリーチ活動を2021年度に実践することが可能となった。また、美術学研究科としても、藤田医科大学病院を対象に様々なアート案を提示してオンラインによる講評会で病院側から次につながるフィードバックを得るなど、今後の音美複合プロジェクトの充実に向けて準備・検討を進めた。

「参考資料 13]

・博士後期課程の指導体制をより柔軟かつ適切なものとすべく、 両研究科において指導教員の学内審査基準の見直しを行った。 また、音楽研究科においては、専任教員のいない専攻分野(楽器)の学生の進学希望に対応できる体制の検討を継続するとと もに、学部とリンクさせるため「管楽器領域」と「打楽器領域」 の2つの領域・分野を「管・打楽器領域」に統合することを決め、2021年度以降に文部科学省への届出を進めることを決定し た。

1	教育の実施体制
33	特色ある教育研究

に応じ専攻やカリキュラムを見直しす る。また、学生による授業アンケート、 教員による自己点検・評価などを活用 し、各学部・専攻及び全学FD委員会が、 芸大に相応しいFD活動を推進し、教育 力の向上につなげる。 【重点的計画】

究の展開に向け、必要 ・教員の自己点検・評価、学生による授業ア ンケートを実施し、その結果を基にFD活 動を行うことで、教育内容の改善・充実に つなげる。また、芸術大学に相応しい実技 (制作指導、制作プロセス評価) に関する FDのあり方を引き続き検討していく。

・前期授業アンケートの結果をもとにFD委員会を開催し、新型 コロナウイルス感染症の影響による遠隔授業について、授業の 進め方や内容などで生じた課題を共有し、新しい教育手法の検 討を行った。また、芸術大学特有の実技に関するFD活動とし て、美術学部では講評会、音楽学部では合評会を開催し、学生 の作品や演奏等を講評する際、同じ専攻・コース内の教員全員 が学生へ評価及び指導を行い、その内容を参考に指導教員が指 導方法の改善や、違う着眼点を見出す機会とした。

(指標)

2022 年度に、美術学部デザイン・工芸 |・メディア映像専攻の新設に向けてカリキュ | 科の専攻・領域を見直し、新たに「メディ ア映像専攻」を開設する。

ラムの具体的な検討及び必要な手続きを 進める。

・メディア映像専攻のカリキュラム内容について、新専攻設立準 備委員会にて原案を承認するとともに、その根幹となる専門科 目「CG表現」、「映像表現」、「アニメーション表現」にそれぞれ 新たに教員を1名ずつ採用する予定とした。また、同専攻に係 る教員免許申請について、専攻の開設時期に間に合うよう申請 手続きを行った。 「参考資料 14]

34 学生が、安心・安全な環境で、また地 域社会にも開かれた豊かな魅力あるキ ャンパスで伸び伸びと芸術に打ち込む ことができるよう、キャンパス安全対 策・利便性向上策を計画的に検討・推進 する。また、老朽化施設・設備について は、引き続き県と協議しつつキャンパス マスタープランを基に整備促進に取り 【重点的計画】 組む。

・引き続き大学施設・設備の安全面・利便性 について、現状の課題を精査し、優先順位 をつけて対応を検討する。

「年度計画を上回って実施している」

「年度計画を十分に実施している」

・2019 年度に県が実施した長寿命化基本調査の結果を踏まえ、施 設整備委員会において施設・設備の安全面・利便性の向上に必 要な事項を確認し、学長補佐会議および教育研究審議会で優先 順位の考え方を確認した。また、新型コロナウイルス感染症対 策として、学内施設のスモークマシンによる換気機能調査をい ち早く実施し、それぞれの施設に換気補助機器を設置した。こ れによって、他大学が遠隔授業を続ける中、早急に対面授業を 再開し、通常時とほぼ同様の教育・研究活動の継続が可能とな った。

・老朽化施設・設備について県と協議しつつ 整備促進に取組むとともに、キャンパスマ スタープランの更新を行うために各施設 の状態を的確に把握する。

・奏楽堂舞台装置等改修工事、新彫刻棟の基本設計、新メディア 映像専攻校舎の新築及び改修工事などが円滑に進むよう、県と の調整、協力を行った。また、キャンパスマスタープランの更 新については、県の長寿命化計画と調整を図りながら、施設整 備委員会において課題を確認し、同委員会内に作業部会を設置 し、各施設の状況を共有した。

ウ 学生への支援		「年度計画を十分に実施している」	
35 学生が意欲的に学習に打ち込めるよ	┃ ・学生の学習環境の整備に向け、キャンパス	・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、対策本部会議におい	
う、工房設備、ICT 環境などの整備・機		て Wi-Fi 環境の整備を必要とする場所について、全教員にアン	
能強化、及び教育資器材の充実について		ケートを実施したほか、施設整備委員会においても Wi-Fi 整備	
検討・推進する。また、障害者差別解消	DATE OF E 1200 7001 E DATE 7 00	の優先順位を検討し、その結果を学長補佐会議および教育研究	
法を踏まえ、バリアフリー化をはじめ、		審議会で共有した。これを受け、美術学部油画アトリエ棟向け	
障害のある学生に配慮したキャンパス		幹線光ケーブル敷設工事を実施した。また、美術学部において、	
環境整備や支援対策について検討・推進		将来計画委員長及び工房委員長を中心に、高度なテクノロジー	
する。 【重点的計画】		を使用した機器に頼るのではなく、手描きや道具を使用した美	
) o .		術の基本的な表現方法に合致した、シンプルな作業スペースを	
		重視した、より安全で利便性の高い制作重視型の新工房プラン	
		の作成を進めた。音楽学部においては、2019年度に作成した教	
		育資器材の更新計画に基づき、必要な楽器・機材の整備を進め	
		た。	
		/Co	
	 ・障害のある学生への支援として、外部の専	・学務課(保健師)を中心として、障害のある学生に対する個別	
	門家との連携を推進する。また、キャンパ	支援策の検討・共有を行うとともに、学外の社会資源の活用提	
	スのバリアフリー化について県と協議し、	案等も含めた包括的な支援を引き続き行った。キャンパスのバ	
	対応を検討する。	リアフリー化については、2019年度に県が実施した長寿命化基	
	7472 C (XIII) W	本調査に基づき整備スケジュールを県とともに検討した。	
36 学生の将来目標・設計を啓発し、専門		「年度計画を十分に実施している」	
を生かせるキャリア支援を推進する。ま	・引き続き、学生の将来目標・設計、自立を	・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのガイダンス・	
た、卒業生・修了生が芸術活動を継続す	促すキャリア支援、及び実践的なガイダン	説明会などのイベントが中止を余儀なくされた。感染拡大状況	
るための様々なサポートを行い、自立を	スの開催などにより専門を生かせる就職	を見ながら、「芸術学生のための合同企業説明会」や、一部の	
支援する。経済的困難を抱えた学生には	支援を実施する。	キャリアサポートガイダンスをオンライン(対面との併用含	
授業料減免等によるサポートを引き続		む)により開催した。「芸術学生のための合同企業説明会」に	
き実施する。 【重点的計画】		ついては、既卒者の応募可能企業を多く募り、未内定の4年次	
		生の救済措置を講じた。(本学全体参加者数:135名(過去最多)	
<指標>		本学4年次生参加者数:12名 (未内定者の 75%が参加)	
キャリアサポートガイダンスを、毎年度		[参考資料 15][データ集 3]	
25 件以上実施する。			
	・卒業生・修了生、若手研究者の活動・自立	・卒業生・修了生の活動について、主に受賞の実績等をW e b サ	
	支援に向け、学内施設貸出、大学による広	イトや公式SNS、学報などを通じて発信した。	
	報などについて検討する。	・若手研究者の活動を支援するため、サテライトギャラリーやア	
		ートラボあいちにおける会場提供や運営支援、他の研究機関と	
		のプロジェクトによる若手研究者の作品設置について検討・実	
	<u>.</u>		

施した。また、卒業生・修了生等が展示を行う際には、広報や作品の運搬に係る費用について作家の負担が大きいことから、 外部資金の獲得や芸術講座などを活用することで、費用的なサ

		ポートができるよう検討を行った。	
	・経済的困難を抱えた学生へのサポートを継	・国の新たな修学支援制度を適切に運用し、前期 73 名(全額免	
	続実施する。	除 42 名、2/3 免除 19 名、1/2 免除 1 名、1/3 免除 11 名)、後期	
		70名(全額免除 39名、2/3 免除 21名、1/3 免除 10名)に適用	
		した。これに伴い法人の授業料減免制度も見直しを行い、前期	
		70 名(全額免除 23 名、2/3 免除 1 名、半額免除 34 名、1/3 免	
		除 11 名、1/6 免除 1 名)、後期 77 名(全額免除 23 名、2/3 免	
		除 3 名、半額免除 40 名、1/3 免除 10 名、1/6 免除 1 名)に経	
		済支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響によ	
		り経済的な支援が必要となった学生を対象に「緊急支援金」と	
		して5万円を支給(111 名) するとともに、法人として創設し	
		た学生支援基金を活用し、「緊急支援金」の対象とならない自	
		宅外から通学する経済的に困窮している学生へも5万円を支	
		給(88名)した。	
		・リンナイ奨学財団及び名古屋名北ロータリーからの奨学金を獲得し、大学による場合を表した。	
		得し、成績優秀かつ経済的な支援を必要とする学生を学内で推	
		薦し、奨学金が授与された。	
エー入学者選抜		「年度計画を十分に実施している」	
37 2021 年度入学者選抜から実施の「大	・大学入学共通テスト等の情報収集を随時行	・大学入学共通テストへの移行に伴って美術、音楽それぞれのア	
01 4041 十尺八十日 巻沢川り大心り「八	「八十八十六世)ハト寺の用報収条を随時行	八子八子八世/ハー WMyINCF J C天間、日本 CAUCAUW//	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系		ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、こ	
	い、アドミッションポリシーや入試方法等		
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、こ	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、こ れまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内 容・日程などについて検討し、必要に応	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内 容・日程などについて検討し、必要に応	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内 容・日程などについて検討し、必要に応	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部の専攻の求める人物像の文言を見直した。	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内 容・日程などについて検討し、必要に応	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。 ・美術学部陶磁専攻の総合型選抜について、	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部の専攻の求める人物像の文言を見直した。 ・美術学部陶磁専攻において、2022年度から実施する総合型選抜	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内 容・日程などについて検討し、必要に応	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。 ・美術学部陶磁専攻の総合型選抜について、	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部の専攻の求める人物像の文言を見直した。 ・美術学部陶磁専攻において、2022年度から実施する総合型選抜の内容を入試委員会で協議・決定し、Webサイトにおいて入	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内 容・日程などについて検討し、必要に応	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。 ・美術学部陶磁専攻の総合型選抜について、	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部の専攻の求める人物像の文言を見直した。 ・美術学部陶磁専攻において、2022年度から実施する総合型選抜の内容を入試委員会で協議・決定し、Webサイトにおいて入試予告として公表し、募集要項にも、同内容の予告文を掲載し	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内 容・日程などについて検討し、必要に応	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。 ・美術学部陶磁専攻の総合型選抜について、	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部の専攻の求める人物像の文言を見直した。 ・美術学部陶磁専攻において、2022年度から実施する総合型選抜の内容を入試委員会で協議・決定し、Webサイトにおいて入試予告として公表し、募集要項にも、同内容の予告文を掲載した。陶磁専攻では初の総合型選抜となり、優秀な受験生をより	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内 容・日程などについて検討し、必要に応	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。 ・美術学部陶磁専攻の総合型選抜について、	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部の専攻の求める人物像の文言を見直した。 ・美術学部陶磁専攻において、2022年度から実施する総合型選抜の内容を入試委員会で協議・決定し、Webサイトにおいて入試予告として公表し、募集要項にも、同内容の予告文を掲載した。陶磁専攻では初の総合型選抜となり、優秀な受験生をより早期に獲得することができるようになるとともに、受験生に対	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内 容・日程などについて検討し、必要に応	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。 ・美術学部陶磁専攻の総合型選抜について、	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部の専攻の求める人物像の文言を見直した。 ・美術学部陶磁専攻において、2022年度から実施する総合型選抜の内容を入試委員会で協議・決定し、Webサイトにおいて入試予告として公表し、募集要項にも、同内容の予告文を掲載した。陶磁専攻では初の総合型選抜となり、優秀な受験生をより早期に獲得することができるようになるとともに、受験生に対しても総合型選抜と一般選抜の2回の受験機会を提供できる	
学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系 大学の入試として相応しい入試方法・内 容・日程などについて検討し、必要に応	い、アドミッションポリシーや入試方法等 の見直しを検討する。 ・美術学部陶磁専攻の総合型選抜について、	ドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部の専攻の求める人物像の文言を見直した。 ・美術学部陶磁専攻において、2022年度から実施する総合型選抜の内容を入試委員会で協議・決定し、Webサイトにおいて入試予告として公表し、募集要項にも、同内容の予告文を掲載した。陶磁専攻では初の総合型選抜となり、優秀な受験生をより早期に獲得することができるようになるとともに、受験生に対しても総合型選抜と一般選抜の2回の受験機会を提供できる	

38 本学における教育研究の特色・魅力
や、卒業生・修了生の活躍等、受験生ニ
ーズの高い情報を積極的に発信するな
ど、効果的な入試広報活動を展開する。
また、優秀な学生の確保に向け、芸術系
学科を有する高校との連携強化、ファウ
ンデーション講習(大学進学の準備講
習)の開講などを検討・推進する。

・メディア映像専攻開設の周知を含めた受験 生ニーズの高い情報を積極的に発信する とともに、効果的な募集活動を行うために 進学ガイダンス・オープンキャンパス等を 推進する。

緊密な連絡を取り、連携強化を推進する。ま た、ファウンデーション講習の実施について 引き続き検討する。

「年度計画を十分に実施している」

- ・新型コロナウイルス感染症の影響によりオープンキャンパスを Webによる開催とした。特設サイトを期間限定で設け(公開 期間:8月31日~12月24日)、大学情報、入試情報、各専攻 コースガイダンスビデオ等の動画をYouTubeで公開し た。再生回数は多いもので約3,600回に達し、従来のオープン キャンパスの来場者数を上回った。メディア映像専攻の周知に ついては、フライヤーを作成し、ガイダンス会場や高校に配布 するとともに、専攻サイトを制作し、教育内容や建設中の校舎 に関する情報発信を行った。
- ・芸術系学科を持つ高校に対して定期的かつ┃・美術科・音楽科を有する本学の最重要校に位置づけた高校を新 型コロナウイルス感染症の状況・タイミングを図りつつ訪問す るとともに電話連絡を密に行った。また、高校への出張授業、 教員懇話会等を積極的に行い、各高校との連携を深めるととも に、今後は出張授業を行った高校を起点に地域との連携を深め つつ、ファウンデーション講習実施の参考としていくことを確 認した。さらに、東邦高校美術科の卒業制作展において、本学 5 専攻の教員が愛知県美術館において展示された作品の公開 講評会を行い、高校教員や学生から高い評価を得た。

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 - 2 愛知県立芸術大学
 - (2) 研究に関する目標

中期目標

芸術家集団としての教員による活動や特色ある質の高い研究を推進し、その成果を地域に還元するとともに、国際的にも発信する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
39 芸術家集団としての教員による展覧		「年度計画を上回って実施している」	
会・演奏会などの芸術活動、及び文化財	・教員による展覧会・演奏会などの芸術活動	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、展覧会・演奏会等の	
保存修復研究などの特色・魅力ある世界	を積極的に推進する。	芸術活動・発信の場が激減するという状況であったが、感染対	
的にも質の高い研究をより一層推進し、		策の徹底、新たな手法による開催方法の検討を行い、以下のと	
その成果を地域に還元するとともに国		おり芸術活動を推進した。	
際的にも発信する。 【 重点的計画 】		・美術学部においては、教員展をWeb上でVR公開し、一般視	
		聴者や美術関係者から高い評価を得ると同時に新たな研究発	
		表方法として将来的に取り組む可能性を見出した。また、芸術	
		資料館やサテライトギャラリーにおいて、様々な企画展、収蔵	
		品展を企画・開催するとともに、アートラボあいちにおいて、	
		芸術大学連携プロジェクト「愛知県立芸術大学企画展覧会「ら	
		抜きの仕草」」、「メセナ事業におけるメディアアート展示アー	
		カイブ」を開催した。	
		・音楽学部においては、室内楽ホールにて、弦楽器コース教員等	
		によるレクチャーコンサート「ベートーヴェン後期弦楽四重奏	
		曲シリーズ Vol.5」を学内限定で開催するなど、感染予防策を	
		模索しつつ、各種演奏会を企画・開催した。また、「芸術講座」	
		として開催されたコンサートの録音を「モーツァルト : クラ	
		ヴィーアとヴァイオリンの作品全集(CD全8枚)」として完	
		成させたほか、2017年度に招聘した客員教授と作曲コースの専	
		任教員全員が新作を作曲、ピアノコース教員が全曲演奏し、C	
		Dを制作した。さらに、本学客員教授によるリサイタルが本学	
		室内楽ホールで行われ、それがNHK(BS)で放送された。	
		海外からのアーティストとしては、ユベール・スダーン客員教	
		授(オランダ出身)が来日し、学生の指導にあたり、本学管弦	
		楽団の定期演奏会の指揮を行ったことは、特筆すべきことであ	
		った。また、本学の教員による国際的な活動として、作曲専攻	
		の教員によるアメリカの大学訪問(ボストン)そのものは中止	
		されたが、現地で予定されていたレクチャーは大きな時差があ	
		るなか、オンラインで実施され、新たな国際交流の礎を築くこ	

とができた。本学の教員による学外での活動としては、来日が 中止となった海外アーティストの代役として急遽オペラ等に 出演することになった本学教授(声楽)の活躍をはじめ、多数 の教員が、現在の状況下において可能な範囲で演奏等の活動を 行ったことが挙げられる。 [参考資料 17・18][データ集8・9] ・芸術家集団として、特色・魅力ある世界的 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより、演奏会等 に質の高い研究を推進するとともに、研究 の芸術活動が制限を受ける中、教育研究交流および成果発信の 成果の国際的な発信に繋げるための企画 一環として、ドイツのカールスルー工美術大学との交流展を企 検討を進める。 画し、12月にカールスルー工美術大学の学生の作品を本学サテ ライトギャラリーで展示した。本学学生の作品についても、 2021 年度に現地で展示すべく作品の選定など準備を行った。 ・国際版画 EXHIBITION などの版画分野においては、版画用紙の 状態で簡便な方法で輸送でき、国際交流が盛んにおこなわれる ことから作品のみ展示されるケースが多く、油画・版画専攻教 員の展示が中国やロシアで開催された。また、ドイツにおいて 「LINKING TRANSFORMATIONS」展(変容について考えることを コンセプトにしたドイツ人作家と日本人作家による展覧会)が 作品のみによって開催された。 ・文化財保存修復研究所所員が代表を務める科研(国際共同研究 加速基金(国際共同研究強化(B))「世界の紙の伝播とサマルカ ンド紙の解明に関する調査研究」、基盤研究(B)「膠を中心と する伝統的材料の持続性に関する調査研究および研究ネット ワーク形成」、基盤研究(C)「中世やまと絵屏風の光輝表現に ついての技法再現研究」)について、国内外での実地調査やワ ークショップ、発表などに制限がある中、着実に研究を進めた。 ・ユベール・スダーン客員教授(オランダ出身)が来日し、学生 の指導にあたり、本学管弦楽団の定期演奏会の指揮を行った。 また、作曲専攻の教員によるアメリカの大学訪問(ボストン) そのものは中止されたが、現地で予定されていたレクチャーは 大きな時差があるなか、オンラインで実施され、新たな国際交 流の礎を築くことができた。その他、来日が中止となった海外 アーティストの代役として急遽オペラ等に出演することにな った声楽専攻教員の活躍をはじめ、多数の教員が、現在の状況 下において可能な範囲で演奏等の活動を行った。

40 特色・魅力ある研究の推進に向け、研究の推進・支援体制の点検、環境の整備、企業等との連携強化、及び外部資金等の獲得増に取り組む。 【重点的計画】

・研究の推進・支援体制、施設・設備について、具体的な対応を検討する。

(指標)

科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度20件以上申請する。

- ・企業、研究機関などとの連携、共同研究の サポート体制などについて検討する。
- ・科研費・助成金等のタイムリーな情報提供 を継続するとともに、愛芸アシスト基金の 新たな寄附方法を検討するなど、外部資 金・寄附金の獲得増に向けた取組を推進す る。

「年度計画を十分に実施している」

- ・研究の推進を議論する学内組織の必要性を確認し、学長補佐会 議において議論を行った。また、文部科学省からの通知を受け、 研究不正の防止に関する責任体制について検討し、内部監査部 門(芸大総務課)および防止計画推進部門(芸術情報・広報課) を新たに設置し、体制の強化を図った。研究施設・設備につい ては、優先順位をつけて計画的に機能を強化していく方針を確 認し、芸術学専攻の移転、油画棟への光ファイバーの増設、ま た、各施設における Wi-Fi 設備設置の優先順位の検討などを行 った。
- ・社会連携センターを本学の芸術企画及び地域連携の総合的窓口と位置付け、地域連携の総合的窓口(サポート部門)であることを明確にして体制の強化を図り、学内外に認知されたことにより、長久手市からバス停等デザイン作成の依頼があり、共同研究として実施された。
- ・引き続き、助成金の公募情報をメール配信等によって1ヶ月に2~4回のペースで発信しており、外部資金への申請件数は30件、うち採択件数は9件(2021年5月10日現在:結果待ち7件)であった。また、学芸員資格を有する職員の発案により4件申請し、そのうちの1つである法隆寺金堂壁画模写展示館での展示企画が、日本芸術文化振興会の地域の文化振興等の活動に対する芸術文化振興基金として採択された。愛芸アシスト基金については、新たにクレジットカードによる寄附制度を開始し、17件の利用があった。

(寄付者数:121件(法人13件、個人108件)、寄付総額:2,690 千円) [データ集5・6]

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- 2 愛知県立芸術大学
- (3) 地域連携・貢献に関する目標

中期目標

愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献する。 また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
41 愛知県や他の自治体、他大学、産業界、		「年度計画を十分に実施している」	
文化施設等との多様な連携を推進し、地	・「あいちトリエンナーレ」関連イベントを	・あいちトリエンナーレ芸術大学連携プロジェクトとして本学企	
域文化を担う人材の育成、地域の芸術文	はじめとする愛知県の文化芸術振興施策	画「ら抜きの仕草」をアートラボあいちにて開催した(19 日間、	
化の発展に貢献する。また、大学と地域	と連携した取組を推進する。また、「あい	入場者数 522 名)。会期中には芸術講座として事前収録したア	
を共に発展させることを目指し、演奏	ち・アールブリュット」など、愛知県の障	ーティストトークを会場内および本学Webサイト、及びアー	
会・展覧会等、教育研究成果の積極的な	害者芸術への取組に協力する。	トラボあいちのWebサイトで公開した。また、愛知県芸術劇	
発信を行うとともに、県民が芸術に親し		場との共催で、愛知芸文フェス「第 31 回愛知県立芸術大学管	
む機会の創出に努める。		弦楽団演奏会」を開催した。また、「あいちアール・ブリュット」	
		への協力として、サテライト展における展示「マテリアルの発	
		見」を陶磁専攻及び彫刻専攻教員が監修した。また、陶磁専攻	
		教員がアート活動支援の出前講座を実施した。	
		[参考資料 20・21][データ集8・9]	
	・長久手市や常滑市などの自治体、他大学、	・長久手市とは、大学連携推進ビジョン4Uでの活動のほか、市	
	産業界、地域社会など、様々な機関との連	教育委員会とも連携し、受託研究として長久手中学校の来賓玄	
	携を推進する。	関にある長久手村出身の画家伊藤髙義氏によって描かれた壁	
		画の修復を行った。	
		・常滑市より、経年劣化が進んでいる小脇公園の管理棟南側テラ	
		スの改修事業を受託し、地域住民が話し合って幼児から高齢者	
		まで多様な世代が集える新たなコミュニティースペースとし	
		て機能を拡張させたテラス改修を実施した。	
		・中部圏イノベーション推進機構との連携をさらに進め、受託事	
		業として「MUSIC in the GRAGE!」(ジャズコンサート)を実	
		施した。また NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE 賞を設立し、受賞者	
		の作品を 2021 年にナゴヤイノベーターズガレージで展示をす	
		るべく準備を進めた。	
49 屈髌会 凉素会会员(女类组份园 女		「佐鹿弘南太上八に宝佐」でいて、	
42 展覧会、演奏会など(卒業制作展、卒 業演奏会等を含む)を通じ教育研究成果	・展覧会・演奏会などを積極的に実施し、教	「年度計画を十分に実施している」 ・展覧会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、	
乗ر (・展見云・伊条云などを慎極的に美施し、教 育研究成果を県民・地域に還元する。	・展覧芸については、利望コロナリイルへ感染症の影響により、 前期を中心に多くの企画を中止とせざるを得なかったが、感染	
を	月別九风木と旅口・地域に堪儿りる。	が大防止策や新たな方法による企画立案を速やかに行い、学内	

芸大資産の公開、及び生涯教育講座の開 限定開催やWebサイト上での作品展示、教員展のVR開催を 設などを推進し、県民が芸術に親しむ機 実現することができた。演奏会についても入場者制限や事前収 録等により可能な限り教育研究成果の発信を行い、大学オペラ 会の創出に努める。また、芸術企画及び 公演、卒業演奏会、修了演奏会等の定例的な大学主催の演奏会 行政・地域との連携の総合的窓口である 芸術創造センターを芸術・社会連携セン のほとんどを公開で実施した。 ターに名称変更し、機能強化に向けた見 ・芸術講座については、アーティストトークを収録し展示期間中 直しを実施する。 【重点的計画】 ループ上映とするなどの工夫を行い、予定していた 15 講座の うち5講座を実施した他、「ベートーヴェン後期弦楽四重奏曲 シリーズ Vol. 5」を学内限定で開催するなど、開催方法を適宜 検討しながら特色ある企画を実施した。(公開講座として5回 実施、参加者総数 1,082 名) [参考資料 18][データ集7] ・広く地域の需要に応えられるアウトリーチ → 新型コロナウイルス感染症による影響のため、医療機関での通 の展開を推進する。 常のアウトリーチ活動が困難となったため、動画配信によるア ウトリーチ活動の展開を検討し、外部講師を招いた動画制作の 方法を学ぶ授業を実施し、必要な機材を調達した。それにより 作成した動画を、2021年度に配信することを決定した。その他、 尾張旭市立東部保育園において、3日間にわたりアウトリーチ を実施した。 [参考資料 13][データ集9] ・本学収蔵作品等の芸大資産を社会へ公開す ┃・サテライトギャラリーにおいて「収蔵品展 I 「ReOPENING 共鳴 るとともに、より充実した展覧会等を行う する絵画」」(15 日間、入場者数 153 名)、「収蔵品展Ⅱ「絵画の ための方策を検討する。 生まれる場所」」(15日間、入場者数148名)を開催し、それぞ れ 1970 年代と 80 年代に卒業した本学学生による卒業制作品の 公開を行った。 [参考資料 19][データ集8] ・実技系に加えて講義形式の生涯教育講座の ・愛知県立大学との共催により、瀬戸・長久手・豊田地域の人的 設を視野に入れた検討を行う。 交流、地域文化財の継承と学びを目的とした「《災害と文化財》 シリーズ5周年シンポジウム「災害と文化財 瀬戸・長久手・ 豊田ネットワーク」」を開催した(現地37名、オンライン57 名、合計参加者82名)。なお、文化財保存修復研究所において 古典実技に関わるリカレント講座の実施を予定していたが、関 連講義も含め新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっ た。

・社会連携センターの中で、芸術大学として Ⅰ・芸術大学である本学の特色を生かし、地域との連携を推進して

いく方針を確認し、社会連携センターを芸術企画及び地域連携

相応しい地域連携のあり方について検討

	し推進する。	の総合的窓口と位置付け連携に取り組んだことで、学内外に地	
		域連携の総合的窓口として認知された。この結果、名古屋大須	
		ロータリークラブとの連携による名古屋市東区の東桜小学校	
		での黒板アートの実施、栄徳高等学校と芸術文化交流に関する	
		協定を締結し芸術に関する連携の促進、中部圏イノベーション	
		推進機構との連携による受託事業として「MUSIC in the	
		GRAGE!」(ジャズコンサート) の実施、NAGOYA INNOVATOR'S	
		GARAGE 賞の設立と受賞者作品の展示に向けた検討等、連携事業	
		を行った。また、学内外へ向けて社会連携センターの活動報告	
		ができていないことから、センター運営委員会で議論し、社会	
		連携センター活動報告書(2019-2021)を作成することを決定	
		した。	
43 教育研究成果などの情報発信、及び地		「年度計画を十分に実施している」	
域との芸術活動連携などのため、新たに	・サテライトギャラリーの積極的な活用を推	・新型コロナウイルス感染症対策として4月から8月まで閉廊し	
栄サテライトギャラリーを開設し、活用	進するとともに、分野を横断する複合的な	た。 9月より再開し、「収蔵品展Ⅰ」を皮切りに、教員の退任	
推進する。 【重点的計画】	企画等を検討する。	展、国際交流展など多彩な展覧会を、計8回開催した。分野を	
		横断する複合的な企画の一環として実施予定であった音楽展	
(指標)		示企画に連動したピアノ講座はやむなく中止としたが、2021年	
栄サテライトギャラリーの展覧会等入		度の企画として音楽学部教員と美術学部教員のコラボレーシ	
場者数を、第三期中期計画最終年度に		ョンによる展示と演奏の融合企画「共鳴(kyo-mei)プロジェ	
5,000 人以上とする。		クト(仮)」を採択した。	
		[参考資料 16][データ集8]	

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 - 2 愛知県立芸術大学

中期目標

(4) その他の重要な目標

ア 留学・国際交流支援に関する目標

大学のグローバル化推進に向け、海外大学・機関等との国際交流を推進するとともに、学生の派遣・留学生の受入、教員や学生の国際的な芸術活動を支援する。

イ 大学広報の強化に関する目標

大学の活動情報を積極的に発信し、芸大のブランド、知名度の向上に向けた戦略的広報活動を展開する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
ア 留学・国際交流支援		「年度計画を十分に実施している」	
44 国際的に開かれた大学として、海外大	・引き続き、海外大学・機関等との国際交流	・新たにヨーテボリ大学音楽演劇アカデミー(スウェーデン)と	
学・機関等との国際交流を推進するとと	を一層推進する。	の連携協定を締結したほか、ワイマール・フランツ・リスト音楽	
もに、海外留学や国際的な芸術活動の支		大学(ドイツ)管打楽器学科と本学管打楽器コースとの間の連	
援、留学生受入制度の多様化などについ		携協定を再開した。また、海外大学とのオンライン交流会に参	
て検討・実施する。		加し、2大学(ドイツ・イギリス)と今後の交流・協定の可能	
		性について協議した。国際交流事業としては、カールスルーエ	
		美術大学(ドイツ)とお互いの大学施設において相手方学生の	
		作品群を展示する形式の国際交流ドローイング展を企画し 12	
		月にカールスルーエ美術大学の作品群を展示した。なお、この	
		他予定していた3件の国際交流事業は新型コロナウイルス感	
		染症の影響で中止となったが、うち1件は 2021 年度に実施す	
		ることとした。	
		[データ集 10]	
	・学生がより安全に留学するための支援を継	・新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受け、4月時点にお	
	 続するとともに、危機管理体制を強化する。	いて留学先に滞在していた学生について、4月末に帰国するま	
		で情報提供と安否確認を継続するとともに、留学を保留中の学	
		生に対しても渡航可能となるまで継続的に留学先の状況を確	
		認し、必要に応じた情報提供を行った。また、2月には教職員	
		対象の海外危機管理セミナーを実施し、セミナーで得た情報を	
		踏まえて危機管理関連の規定・マニュアルの見直し・修正にと	
		りかかった。	
	・学生の国際的な活動を支援するプログラム	・国際的な活動に必要なスキルを身につけるための講座として、	
	を充実させるための取組を検討・実施する。	3種類の講座(留学書類の書き方・英語プレゼンテーションワ	
		ークショップ及びデジタル活用セミナー)をオンラインにて実	
		施した。また、国際コンペティション応募に向けて、大学院生	

		や専門的に版画制作を行う学部学生を対象に、国際コンペの紹	
		介、出品方法、制作指導、表現の戦略などの解説・演習を行っ	
		た。	
	・留学生の受入体制の多様化及び支援の充実	・新型コロナウイルス感染症の影響による留学生の状況を把握す	
	について、引き続き検討する。	るため、年度当初にオンライン授業等についてのアンケートを	
		実施し、問題解消のための調整を適宜実施するとともに、頻繁	
		に変更することとなった在留資格関連の情報提供を継続的に	
		行った。また、美術学部においては留学生の入学希望者が多い	
		ことから十分な指導体制を確保するため、受入体制について検	
		証・検討を進めた。 全学的な留学生の受入体制については、	
		新型コロナウイルス感染症の影響により、実施の見極めが困難	
		であるため、先送りとした。	
		[データ集 10・11]	
/ 大学中华のみル			
イ 大学広報の強化	上巻の世後江蘇み じゃ 国士に告处 エナロ	「年度計画を上回って実施している」	
45 魅力ある教育、質の高い研究、地域・		・学長補佐体制の中に大学のブランディング、Webサイト及び	
社会貢献活動などに関する情報を迅速	タイムリーかつ効果的に発信する学内体制	学報のリニューアルについて検討する組織として全学広報プ	
に集約・共有できる学内体制を構築する	を継続的に検討する。	ロジェクトチームを位置付け、迅速に集約、共有、タイムリー	
とともに、大学Webサイトなど情報発		な発信を実施することとした。また、受験生向けの広報に限ら	
信ツールの充実を図り、タイムリーかつ		ず、様々なステークホルダーに訴える戦略的な広報を実施する	
効果的な広報の推進により、芸大のブラ		ため、全学広報事務を担当している芸術情報・広報課が9月か	
ンド、知名度のより一層の向上を目指		ら広報(入試)委員会に出席することで体制の強化を図った。	
す。 【重点的計画】			
	・戦略的・効果的な広報に向け、大学Web	・全学広報プロジェクトチームにおいて、引き続き、大学の特色	
(指標)	サイトの再構築(英語版も含む)を検討す	や魅力を発信するためのブランディングを検討し、愛知県立芸	
大学Webサイト・SNSのアクセス数	るとともに、SNSを活用した情報発信を	術大学広報戦略『ブランディングのための指針 2020』をまとめ	
を、第三期中期計画最終年度に 150 万件	推進する。	た。またその媒体としてWebサイトを有効活用するため、英	
以上とする。		語版を含む大学Webサイトのリニューアルについて具体的	
		な検討を行い、2021年度中の更新に向け準備を進めた。また、	
		Facebook に加え、試行的に運用していた Twitter も公式SNS	
		としての運用を開始し、展覧会・演奏会情報をはじめ、教員の	
		活動、学生の活動を積極的に発信した。(各ツールのアクセス	
		数は、大学W e b サイト: 525,741 件、Facebook: 476,698 件、	
		Twitter: 581,082件)	
		・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、5月の前期授業開始	
		時には学長メッセージを、6月からの段階的な対面授業の再開	
		にあたっては、大学独自の感染対策の取組を説明するととも	
		に、両学部長のメッセージを動画にて公開し、入学生及び在学	
		生の、心理的な不安の軽減に努めた。	
		(
		[多有貝科 22]	

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 戦略的な法人・大学運営に関する目標

中期目標

理事長、学長のリーダーシップの下で、大学の強みや特色を生かし、教育、研究、地域連携・貢献の機能を最大化できるガバナンス体制の点検・見直しを行うとともに、社会や地域のニーズを的確に 反映し、幅広い視野での自律的な運営改善に資するため、外部有識者等の意見を適切に反映するなど、効果的・効率的な法人・大学運営の推進に努める。

			評価		
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
46 存在感のある、魅力あふれる大学を目指し、理事長・学長のリーダーシップの下、法人・大学の運営体制(学長補佐体制、予算配分等)の充実を図るとともに、ガバナンス機能の定期的な検証、必要に応じた見直しを行うなど、効果的・効率的な法人・大学運営を推進する。 【重点的計画】 <指標> 第3期最終年度までに、理事長・学長トップマネジメントによる事業費予算の枠を業務費総額(人件費除く)の1%以上確	を更に推進するため、常勤役員連絡会議を定期的に開催し、必要に 応じてその運営方法を改善する。	「年度計画を十分に実施している」 ・常勤役員連絡会議を定期的に開催し、役員会・経営審議会での審議事項を中心に、法人及び両大学の取組や懸案事項の共有と迅速かつ適切な意思決定を促進した(計11回開催)。また、迅速に新型コロナウイルス感染症への対応を行うため、理事長、両学長・副学長、理事兼事務局長、部門長等で構成する法人コロナウイルス対策本部会議を別に設置し、感染拡大防止対策、学生支援の方策等を検討、実行した(計17回開催)。 ・県立大学においては、大学の国際戦略方針に基づき戦略的・組織的に国際交流事業を推進するため、副学長(総括)を室長とする「国際戦略室」を4月に設置し、教員2名、職			
を未務負恥領(八件負标へ)の1/0以工作保する。	・理事長及び学長のトップマネジメントによる予算配分を実施するとともに、トップマネジメントによる	員4名を配置した。また、大学の研究力の結集と研究成果の一元的な発信を行うため、これまでの学部・研究科を基礎とした研究所を廃止し、新研究所・研究プロジェクトチームを一元的に管理する「研究推進局」を2021年4月に設置することを決定した。 ・芸術大学においては、課題解決に向けたアイデアや管理職ではない立場・視点からの考え方等を学長に提案するため、「学長補佐(大学改革支援担当)」と称する教員を2名指名し、運用を開始した。 ・理事長及び学長と財政状況等の見通しや運営上の課題を共有し、優先すべき事業等の指示を仰ぎながら、予算配分及び2021年度の予算編成を進めた。この結果、トップマネジ	III		
	る事業費予算の枠の割合を前年度 から更に拡大する。	メントによる事業費予算額は 19,132 千円(業務費総額の 1.03%)となった。 [参考資料 23]			

-					
	・両大学の学長評価を実施し、必要に応じて評価制度の見直しを検討する。	・県立大学学長の任期満了(1期目)に伴い、9月に信任評価を行って2021年4月から3年間の再任を決定した。年度末には業績評価を実施し、「極めて優れた業績を達成している」と評価した。 ・芸術大学学長の業績評価は、本年度が初実施であったため、学長選考委員会において実施要領を策定した上で業績評価を実施し、「極めて優れた業績を達成している」と評価した。			
47 社会や地域のニーズを的確に反映するため、法人・大学を取り巻く社会情勢などの情報を学内外から広く収集し、学外者意見等も踏まえながら幅広い視野での自律的な運営改善を図る。		「年度計画を十分に実施している」 ・役員会・経営審議会における外部役員からの意見を受け、 中期計画の進捗状況や年度計画の達成状況等と合わせて課 題や懸案事項についても役員・委員間で共有・検討する必 要性を確認し、常勤役員連絡会議で対応を検討した。検討 の結果、12月の役員会・経営審議会において年度計画の進 捗状況を報告する際に、大学が抱える課題や懸案事項につ いても資料に盛り込み、外部役員等からの助言を踏まえて 法人・大学運営の改善に反映していく方針を決定した。			
	・法人や大学のステークホルダー及び学外者からの意見聴取について、実施主体や大学運営への反映・情報共有の仕組みを構築し、 実施する。	・大学の各部門等における様々な意見聴取結果(行政機関、企業採用担当者、高校関係者、大学主催イベントの来場者等)から得られた情報や課題、大学運営への反映状況について、法人内の共有データサーバーに集約・掲示する仕組みを構築し、情報共有を行った。また、県立大学の内部質保証実施体制構築検討会議において、内部質保証推進のためのPDCAサイクルの中で、卒業生や企業等からの意見を取り入れる仕組みを検討した。 ・労働関連法令の改正等により、対応すべき事項が多岐にわたって発生していることから、社会保険労務士と顧問委託契約を締結した。同一労働同一賃金、働き方改革、職場におけるハラスメントの防止等への対応において、専門家から必要な情報、助言等を得ながら、適切な労務管理を行った。	Ш		
	・自立的な運営改善を推進するため に、理事長・副理事長が参加する 形で監事監査を行う。				

		1	1		
48 県立大学・芸術大学の連携や、設置者		「年度計画を十分に実施している」			
である県との連携をさらに促進するた	・「2大学連携推進会議」を引き続き	・2大学連携推進会議(2回開催)での検討に基づき、教育・			
めに定期的に情報交換を行うなど、様々	開催し、両大学が連携する取組を	研究分野における両大学教員のニーズや過去の取組実績を			
な連携による大学の魅力づくりを積極	検討・推進する。	把握するため、「2大学の連携に関するニーズ調査」を実施			
的に推進する。 【 重点的計画 】		した。調査結果を両大学の教職員に公開し、共同研究の促			
		進、連携意識の醸成等を図った。			
<指標>		・県立大学の新たな研究所の設立に芸術大学の複数の教員が			
2 大学による連携事業を検討・推進する		構成員として参画し、共同研究を推進する体制が整備され			
ための会議を毎年2回以上開催する。		た。			
		・両大学の共催により、「《災害と文化財》シリーズ5周年シ			
		ンポジウム 地域の文化財ネットワークを考える―瀬戸・長			
		久手・豊田エリア―」を開催し、両大学における地域に関	Ш		
		わる文化財保護の事例報告等を行った。			
		[参考資料 24]			
	・愛知県との連携促進に向け、法人	・県からの要望・相談に基づき、Aichi-Startup 戦略へ協力す			
	内での情報交換や県からの相談等	るため、県(スタートアップ推進課)と両大学関係者によ			
	に基づき、必要に応じて学内及び	る意見交換の場を設け、アートイノベーションカフェの設			
	県の関係課等との連絡・調整を行	置など、事業の具体化を検討した。その他、高等学校教育			
	う。	課とは県立大学連携英語教育推進事業について、学事振興			
		課とは大学・起業連携促進事業について、それぞれの実施			
		に向けた情報共有・意見交換を行った。			

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標

社会情勢の変化や地域のニーズに対応し、各大学の強み・特色を最大限に生かした教育研究を展開するため、教育研究組織を検証し、必要に応じて見直しを行う。

. 40-1	L + - 1			価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
49 学部学科及び研究科等の教育研究組		「年度計画を十分に実施している」			
織について、社会情勢の変化や地域のニ	・県立大学においては、引き続き、	・愛知県における外国籍住民の現状を踏まえ、ポルトガル語			
ーズを踏まえながら、あり方の検証、必	教養教育改革及び学部学科等のカ	や関連文化等の全学的な教育を充実させるため、教養教育	Ш		
要に応じた見直しを行う。	リキュラム改革に向けた教育研究	センターへのポルトガル語関係専任教員の新たな採用を決			
	組織のあり方や、研究所・センタ	定した。			

	•	F		
一組織のあり方の検証、検討を進	・外国語学部では、新学科・専攻の開設や学生・教員組織の			
め、必要に応じて見直しを行う。	改革等に向けた検討を進め、改革案についての外部評価を			
	受審した。また、国際文化研究科におけるコミュニティ通			
	訳学コース(仮称)の 2022 年度開設を決定し、専任教員の			
	配置等について検討を進めた。			
	・看護学研究科では、2021年度からの「公衆衛生看護高度実			
	践コース」開設に向け5月に文部科学省への変更申請を行			
	い、9月に認可を受けた。			
	・情報科学部では、2021年度からの新コース制(情報システ			
	ム、シミュレーション科学、知能メディア、ロボティクス			
	の4コース編成)に向けて教育体制やカリキュラムの整備			
	を行った。			
	・大学の研究力の結集と研究成果の一元的発信を図るため、			
	これまでの学部・研究科を基礎とした研究所を廃止し、2021			
	年4月から新研究所・研究プロジェクトチームを統括する			
	「研究推進局」を新設するとともに、6研究所1研究プロ			
	ジェクトチームを発足させ、研究所新体制を始動すること			
	を決定した。			
	・「国際戦略室」の設置に伴い、「国際交流室」を留学支援に			
	特化した「留学支援室」に改組・改称した。			
・芸術大学においては、教育研究組	・メディア映像専攻の開設に向けた準備を進めるため、新専			
織のあり方についての見直しの一	攻設立準備委員会を9回開催し、教職課程の設置、教員採			
環として、メディア映像専攻の開	用、大学院の設置等についての検討を進めた。			
設に向けた検討などを進める。				
_		-	<u>.</u>	

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

3 人材の確保・育成に関する目標

中期目標

教育研究活動及び大学運営の質の向上と活性化に向け、人事諸制度の適切な運用、必要に応じた見直しを行う。 また、全教職員のワーク・ライフ・バランスの取組を推進するとともに、女性教職員の定着・活躍に向けた組織的な取組を推進する。

	6-1-1-		評	価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
50 教員の一人ひとりが、その意欲を高め、能力を発揮し、質の高い教育研究や大学運営を実現できるよう、採用、昇任、給与、評価等人事諸制度の適切な運用、必要に応じた改善を図る。	・教員の採用等について、現行制度 を適切に運用し、必要に応じて見 直しを行う。	「年度計画を十分に実施している」 ・県立大学の教員公募においては、全学で統一した採用基準により、学部のみならず教養教育や地域・社会への貢献等、中期計画に沿った質の高い教育研究に貢献できる人材であることを確認・審議した上で承認することを決定した。 ・芸術大学については、全学人事委員会を開催し、教員の採用・昇任について現行制度に基づく審議を行い、適切に決定した。	Ш		
	・教員評価制度を適切に運用し、必要に応じて見直しを検討する。	・各教員が実施した自己点検・自己評価の内容に基づき、適切な人事評価を行うとともに、教員評価制度のあり方について継続的な検証・検討を行った。			
51 法人・大学運営の多様化・高度化等を 踏まえ、教員・職員を対象としたSDの 実施等を通じた大学マネジメント人材 の育成を行う。	・人材育成方針に基づき、教職員が 教職協働による大学運営に資する 専門知識を修得するために、教 員・職員向け研修等を計画的に実 施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初に実施 予定の一部の研修が中止となったが、事務職員の階層別研 修や教職合同による専門研修(アサーティブ・コミュニケ ーション研修(18名参加)、人権・倫理・ハラスメント研修 (20名参加)、オペレーションミス防止研修(14名参加)) を計画的に実施した。階層別研修については、職級に応じ たスキルの習得を図るため、個別に研修内容を設定し、実 施した(部長・課長:ハラスメント防止研修、係長:チーム マネジメント研修、中堅職員:リスクマネジメント研修、 主事:オペレーションミス防止研修)。また、全教職員を対 象とした全学SD研修を「広報活動の目的と理由」をテー マに中部国際空港株式会社の広報担当職員を講師に招いて 実施した(オンライン形式にて教職員 135名参加)。	Ш		

		FEX-1- 5 1 1/1 - 1/2 - 1			
52 大学の教育・研究・地域貢献・グロー		「年度計画を十分に実施している」			
バル化等を支える事務職員の育成のた	・新たな海外研修派遣制度を調査す	・新型コロナウイルス感染症による海外への渡航制限により、			
め、職員研修の計画的な実施や他機関へ		予定していた短期海外研修は中止となったが、今後の実施			
の職員派遣などに取り組むとともに、職	修を含む各種研修、他機関への職	を見据え、新たに職員提案型海外研修の制度設計を検討し、			
員の勤務意欲の向上や人材育成に資す	員派遣について必要に応じて見直	県制度及び現地での協力体制について調査を行った。他機			
る人事評価を行うため、職員の人事評価	しを検討する。	関への職員派遣については、8月から名古屋大学に新たな			
制度の定期的な検証と必要に応じた見		職員を派遣した。また、新たな派遣先機関について、2021			
直しを行う。 【 重点的計画 】		年度からの実施に向けて検討を進め、新たに愛知県及び公			
		立大学協会へそれぞれ1名を派遣することとした。			
<指標>		(海外派遣及び他機関への派遣研修に従事した経験を有す			
第三期最終年度までに、海外派遣及び他		る法人固有職員の割合:21.9%)			
機関への派遣研修に従事した経験を有す		[参考資料 25]			
る法人固有職員の割合を30%とする。			Ш		
	・専門職種の必要性を分野ごとに確	・県からの派遣職員を配置している保健師職については、原			
	認のうえ、採用等について検討を	則3年交替となっており、専門性を高めるために法人固有			
	行う。	職員への切り替えに向けた採用方法等について検討してい			
		く方針を確認した。			
		・事務職員の採用試験を実施し、2021年4月付で5名の採用			
		を決定した。			
	・現行の人事評価制度を適切に運用	・現行の人事評価制度により評価を実施し、給与への反映を			
	するとともに、評価結果のより適	行った。評価制度については、県の人事評価制度を参考に			
	切な反映に向けて定期的に検証を	職務上発揮することが求められる能力を評価項目とする見			
	行い、必要に応じて見直しを検討	直しを進めた。			
	する。				
53 より働きやすい職場環境づくりを目 53 より働きやすい	, , ,	「年度計画を十分に実施している」			
指し、ワーク・ライフ・バランスや男女	・より働きやすい職場環境づくりを	・年次有給休暇の計画的使用の促進に向け、年度当初に通知			
共同参画の実現に向けて働き方改革を	目指して、時間外勤務の削減、年	を発出するとともに、前期終了時点には取得状況を確認し、			
推進するとともに、「女性活躍促進法」	休取得の促進などを推進し、職員	所属長から年休取得の働きかけを行った。また、時間外勤			
に基づく行動計画を推進する。	の意識改革を進める。	務の縮減を目指し、教職員へ「会議時間の短縮等に向けた			
に坐して日朔日四では歴りる。	∨/心賜以子で歴ッ/幻。	取組について」と題した通知を行い、会議時間の事前明示、			
		出席者の厳選、資料の事前配布、リモート参加の推進等の			
		面席有の厳選、資料の争削配和、サモート参加の推進等の 取組を行った。	ш		
		48水丘で11~フィー。	ш		
	•「盛知間フッミⅡニフェハ/じⅡ. △	・仕事し杏旧・企雑・地は江動わび仕事NMの江動もデー			
	・「愛知県ファミリーフレンドリー企業」等。の登録な行うとしまり				
	業」等への登録を行うとともに、	きるよう積極的に取り組む企業を応援する「愛知県ファミ			
	仕事と家庭の両立支援等、ワー	リーフレンドリー企業」に登録するとともに、県の「あい			
	ク・ライフ・バランスの推進を図	ちワーク・ライフ・バランス推進運動 2020」に賛同し、ノ			
	る。	一残業デーの設置や年休の取得促進などに取り組んだ。ま			
		た、新型コロナウイルス感染症の拡大状況も踏まえ、事務			

	職員の在宅勤務の導入や時差勤務の拡大を行った。		
・女性教職員の管理職等への登用に 向け、「女性活躍促進法」に基づく 行動計画を推進し、その進捗状況 を確認しつつ必要に応じて見直し	に取り組んだ。2020年度の新規採用教職員 10名の内、女性は2名であり、年度末時点での女性教職員比率は39.6%、		
を検討する。	女性管理職比率は26.7%となった。		

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

4 事務の効率化・合理化等に関する目標

中期目標

より効率的、機動的な組織運営、教育研究のサポート機能の向上のため、組織や業務の見直しなどを通じ、事務の効率化、合理化を図る。

	6-4-1- -		割	华 価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
54 事務の効率化・合理化に向け職員の意		「年度計画を十分に実施している」			
識啓発を行うとともに、業務執行上の課	・事務の効率化・合理化に係る提案	・事務の効率化・合理化に係る提案の募集を引き続き実施			
題を抽出し、システム化の検討など業務	を募集するなど、職員の意識啓発	し、提案を参考に、従前相互に確認できなかった法人事			
の見直し・改善を図る。	を行うとともに、必要に応じて具	務局内の職員のスケジュールを共有できる体制を整え			
	体的な対応方法や規程等の見直	た。また、システム化について検討を行い、給与明細の			
	し、システム化等について検討を	電子化(2021 年4月)、旅費システムによる復命書の電			
	行う。	子化(次期システム更新時に導入)を決定した。	Ш		
		・国が行政手続き等における押印廃止を進める中、愛知県			
		でも関係規則等を改正したことから、法人においても学			
		生等の利便性向上や事務の効率化を図るため、押印の廃			
		止を積極的に進める方針を確認し、関係する規程等の改			
		正を行った(規程:83件、要綱・要領:53件)。			

第3 財務内容の改善に関する目標

中期目標

外部研究資金や寄附金の獲得など自己収入増加に向けた取組を強化するとともに、効率的な運営により経費節減に努め、安定的な財務運営を実現する。

			評	価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
55 法人運営の安定性と自立性を確保するために、積極的に多様な外部資金の獲得に努める。	 ・科研費、助成金等の外部資金の獲得増に向けた研究支援策の強化について検討・推進する。 ・愛知県立大学基金・愛芸アシスト基金の寄附金額の増加に向けた取組を推進する。 ・新たな外部資金の獲得に向け、具体的な調達手法について検討する。 	 「年度計画を十分に実施している」 ・引き続き、両大学において外部資金の公募情報をメールやWebサイトへの掲載等により教員へ定期的に提供するなど、外部資金の獲得増に向けた取組を推進した。また、県立大学においては、外部資金による研究活動を基本とする新たな研究所及び研究プロジェクトチームを2021年度に設置することを決定した。 「データ集5・6] ・愛知県立大学基金については、学生の保護者への寄附呼びかけに加え、卒業生へも呼びかけを行うため、同窓会会報への案内掲載を依頼した。(寄附件数:4件(1,040千円))。愛芸アシスト基金については、新たにクレジットカードによる寄附制度を開始した。(寄附件数:120件(2,690千円))。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活や修学継続に困窮する学生を支援するための資金を短期間に調達するため、「学生緊急支援基金」を創設、寄付を募集し、寄せられた寄付金を生活や修学継続に困窮する自宅外から通学する両大学の学生に対する支援金に充当した。(寄付件数:269件・団体、寄付総額:24,881千円) 	Ш		
56 効率的、効果的かつ計画的な経費執行に努めるとともに、経常経費の節減を推進する。	・事業毎の経費の執行状況や費用対 効果の分析及び調達先業者の比 較・厳選により、効果的な経費削 減を図る。	「年度計画を十分に実施している」 ・事業毎の経費の執行状況の把握・分析を行い、節減が見込まれる経費については、新型コロナウイルス感染症対策等へ活用した。また、教職員を対象とする予算説明会を開催し、施設や行事等の一人あたりの利用者コスト等の分析を促し、費用対効果を踏まえた計画作成や執行に向けた意識の向上を図った。	Ш		

・人件費、定数の適切な管理及び検	・業務の簡素化・効率化による事務見直し、職員一人ひとり	
証を行い、必要に応じて見直しを	の業務量の平準化及び適正な人員配置に向け、組織・職制	
検討する。	の見直しを検討し、2021年4月から、法人事務局2部門(総	
	務部門、経営財務部門)を1部門(法人事務部門)にする	
	とともに、現行7課1室を6課1室体制とすることを決定	
	した。	

第4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

1 評価の活用に関する目標

中期目標

自己点検・自己評価や外部評価等を定期的に行い、評価結果を公表するとともに、教育研究及び業務運営の改善に活用する。

			割	価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
57 大学の教育・研究・地域貢献及び大学		「年度計画を十分に実施している」			
運営に係る自己点検・評価、法人評価及	・県立大学については、大学評価(内	・内部質保証の体制構築のためのワーキンググループとして、			
び認証評価等の外部評価を定期的に実	部質保証)体制づくりに関わる検	副学長(戦略企画・広報)をトップとした「内部質保証実			
施し、その結果を公表するとともに、教	討ワーキンググループを立ち上げ	施体制構築検討会議」を設置し、2018年度に受審した認証			
育研究の質向上、業務運営の改善等に活	るなどして、組織のあり方や規程	評価で指摘された「内部質保証体制や方法」の脆弱性を解			
用する。	等について検討する。また、認証	消するため、自己点検・評価(PDCAサイクル)の具体			
	評価で指摘された改善点について	的方法などについての検討を行った (11 回開催)。 検討した			
	検討、整備する。	結果を元に、内部質保証の推進に係る全学の審議機関「内			
		部質保証推進委員会」の設置、関係規程の整備、内部質保			
		証方針の策定、推進体制図の作成等を進めるとともに、内			
		部質保証に関する役割認識や意識の醸成を図るための教職	ш		
		員向けFD研修を開催した。また、次期認証評価を、公立			
		大学協会が設立した「大学教育質保証・評価センター」で			
		受審する方針を決定し、同センターに入会した。			
	・芸術大学については、次期の認証	・次期認証評価を「大学教育質保証・評価センター」で受審			
	評価の受審先の検討を行い、受審	する方針を決定し、同センターが求める評価基準と点検ポ			
	時に必要な評価項目に関するアン	ートフォリオを精査した上で、受審時に必要な評価項目に			
	ケートの実施計画を策定するとと	関するアンケート計画を策定することとした。認証評価対			
	もに、現行の認証評価対応体制に	応体制については、現行の各学部から指定された教員が担			
	ついて改善の検証を行う。	当して評価書を作成する方式ではなく、教育研究審議会委			

	員を中心に点検評価ポートフォリオを大学評価基準及び評価の指針ごとに役割分担し、将来計画委員会とも連携をしながら対応することとした。		
・法人評価委員会による評価を受審し、結果を公表するとともに、評価に基づき、次年度以降の計画立案及び業務運営に繋げる。	・2019 年度業務実績について、自己点検・自己評価を行った上で、法人評価委員会による評価を受審し、「中期計画を順調に実施していると認められる」との全体評価を得た。この結果をWebサイトで公表するとともに、9月の年度計画自己点検委員会(県大)、年度計画検討会(芸大)において評価結果を共有し、その結果を踏まえて2021年度計画の策定及び中期計画の進捗管理に反映させた。		

- 第4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供に関する目標
 - 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標

大学の教育研究、社会貢献(地域貢献)や業務運営等の活動情報を積極的に発信し、大学のブランド力の向上のための戦略的な広報活動を展開する。

	L + -1		評価		
中期計画	年度計画 計画の実施状況等 自己評価 委員		委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど	
58 大学の認知度やブランド力の向上の		「年度計画を十分に実施している」			
ため、多様な広報媒体等を活用し、教育	大学の活動情報の把握や広報活動	・広報連絡会議を5回開催し、両大学の取組について情報共			
研究、社会貢献にかかる大学の活動情報	計画の策定のほか、ステークホル	有しつつ、新聞広告の掲出など効果的な広報活動を展開し			
を積極的かつ効果的に発信する。	ダーに応じた広報手段の検討など	た。また、記者発表によるメディア掲載実績、新聞掲載実			
	を行うために、広報連絡会議を定	績、SNS掲載実績等を確認・分析し、2021 年度の広報活			
	期的に開催し、効果的な情報発信	動計画を策定するとともに、新しい広報連絡会議の体制を			
	を行う。	決定した。			
		・県立大学においては、新型コロナウイルス感染症の影響に			
		より、従来の学生生活を送ることができていない学生に向	Ш		
		けて応援メッセージを発信するための冊子作成及び特設W			
		e bページの開設や、周年記念事業として「愛県大災害弱			
		者対策・支援プロジェクト動画」を作成するなど、ステー			
		クホルダーに応じた様々な情報発信を行った。芸術大学に			
		おいても、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける新入			
		生・在学生の不安の軽減や、大学独自の感染症対策を発信			
		するため、学長や学部長によるメッセージ動画を公開する			
		など積極的な情報発信を行った。			

第5 その他業務運営に関する目標

1 施設・設備の整備・維持管理及び安全管理に関する目標

中期目標

大学施設の老朽化対策、計画的な維持管理など施設マネジメントを実施するとともに、学生・教職員の安全安心の確保と危機管理体制の点検・見直しを行う。

			評	価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等 		委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
59 良好で安全・安心な教育研究環境を維持するため、施設・設備の点検を定期的に実施するとともに、長寿命化計画の検討も含めて県と調整を図りながら、計画的かつ効率的に施設・設備の整備、改修、修繕を実施する。併せて、情報セキュリティ(個人情報の漏えい防止等)を確保するとともに、情報基盤ネットワークの強化を図る。 【重点的計画】	的・効率的な整備を推進し、必要	 「年度計画を十分に実施している」 ・施設・設備の定期点検を実施し、緊急度の高いもの・計画的な対応が必要なものについて随時整備対応を行った。また、新型コロナウイルス感染症予防、拡大防止のため、各キャンパスの換気機能強化(サーキュレーターや網戸の設置等)、トイレの手洗い自動水栓化等を緊急的かつ柔軟に実施した。 ・法人所有施設については、県大(長久手・守山)及び芸大の現状調査を2019年度から継続して実施し、個別施設計画を策定した。また、芸大の県所有施設については、県が策定する個別施設計画について芸大施設整備委員会等で検討し、作成に協力した。 ・専門業者とグランドデザイン策定及びシステム更改仕様書作成支援業務を委託契約し、次期情報基盤ネットワークの構築、システムの安定的な稼働を目指して検討を進めるとともに、情報セキュリティを確保するため、情報ネットワーク支援室会議で検討し、ICT環境整備計画の策定において課題を整理して、今後の対応についてまとめた。 	Ш		
60 老朽化が著しい芸術大学については、 早期整備に向けた県への積極的な働き かけと施設整備への協力を行うととも に、既存施設の利活用についても検討す る。	・芸大の老朽施設の早期整備に向けた県への積極的な働きかけを行うとともに、県が実施する施設整備(新彫刻棟等)に協力する。また、既存施設の利活用について検討する。	「年度計画を十分に実施している」 ・県が行う緊急修繕について、芸術資料館ロビー・展示室空 調設備更新工事等の施設設備整備費予算要求を行った。施 設整備については、新彫刻棟の基本設計業務への協力と、 新メディア映像専攻校舎新築及び改修工事について調整、 協力を行った。また、既存施設の利活用については、単年 度限定の一時利用のほか、今後進められる長寿命化改修に 伴う避難代替施設としての利活用について検討した。	Ш		

61 大規模災害発生時等における学生・教		「年度計画を十分に実施している」			
職員の安全安心の確保のため、危機管理	教職員及び学生に大地震発生時対	・災害発生時対応マニュアルを配布するとともに、各キャン			
体制について点検・検証を行い、体制の	応マニュアルを配布し、防災対策	パスにおいて防災訓練を実施した。県立大学長久手キャン			
充実・強化を図る。	を周知するとともに、防災訓練等	パスの防災訓練においては、災害発生時の3キャンパス(芸			
	を実施し、必要に応じて具体的な	大含む)間の連絡手段確保のために携帯型無線機を新規導			
	対策を検討する。	入し、利用訓練(3キャンパス間の通話)を実施するとと			
		もに、関係教職員を対象として、アンケートツールを利用			
		した安否確認を実施した。			
			Ш		
	・災害発生時の教育・研究環境確保	・緊急時の広報対応の方法を明確にするため、記者発表資料			
	等のための事業継続計画(BCP)	のフォーム作成、記者発表までの流れ、役割分担について			
	作成に向け、検討事項の整理等学	整理し、マニュアル案を作成した。また、県大守山キャン			
	内の調査・調整を行う。	パスにおいては、看護学部教員を中心とした 2019 年度に立			
		ち上げたBCPプロジェクトにより、事業継続計画の策定			
		に向けた検討を継続し、具体的な災害を想定した訓練を実			
		施し、検証を行った。			

第5 その他業務運営に関する目標

2 法令遵守に関する目標

中期目標

法令等を遵守し、適正な法人運営を行うため、ハラスメント・研究不正等の防止、情報セキュリティ対策等のコンプライアンスの徹底を図るための取組を推進する。

			評価		
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
62 ハラスメント・研究不正・研究費不正		「年度計画を十分に実施している」			
行為の未然防止や、情報セキュリティ・	・ハラスメント未然防止のための教	・新規採用職員等を対象とする「人権、倫理、ハラスメント			
個人情報保護等のコンプライアンスの	職員及び学生向けの啓発活動研修	研修」(20名参加)、事務局の部課長職を対象とした「ハラ			
徹底のため、継続的な啓発活動・研修等	等を計画的に実施するとともに、	スメント研修(e ラーニング)」(26 名参加)を実施すると			
を実施する。	より効果的な研修体制となるよ	ともに、パワーハラスメント対策の義務化に伴い、ハラス			
	う、必要に応じて実施方法等の見	メントの防止等に関する規程の改正及び啓発リーフレット	Ш		
	直しを行う。	の配布を行った。また、両大学においても、新任教員説明	ш		
		会や全教職員を対象とした研修会においてハラスメント防			
		止の啓発を行った。			
	・研究倫理 e ラーニングの受講促進	・県立大学においては、文部科学省研究振興局より講師を招			
	などにより、教職員及び学生の研	き、「研究費不正使用防止・研究活動不正防止について」を			

第6 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

第7 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額	該当なし
1 2 億円	12億円	
2 想定される理由	2 想定される理由	
事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借	事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れするこ	
り入れすることも想定される。	とも想定される。	

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

年度計画	実績
予定なし	該当なし

第9 剰余金の使途

	中期計画	年度計画	実績
	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の	・決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織	該当なし
向	上及び組織運営の改善に充てる。	運営の改善に充てる。	

第10 施設・設備に関する計画

中期計画		年度計画	実績	
		施設及び設備に関する計画	施設及び設備に関する計画	
施設・設備の内容	財源	・校舎等修繕(県大) 83, 405 千円	・冷温水発生機3号機分解整備等(県大)	101,944 千円
中期計画の達成に必要な施設・設備及び経年劣化 が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修等	施設整備費補助金、 教育研究環境整備等積立金、 その他自己収入等	・校舎等修繕(芸大) 21,251 千円	・サテライトギャラリー天井工事等(芸大)	33, 239 千円
注)中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を		・施設整備、改修等(事務局) 150,000 千円		
勘案した施設・設備の整備や表	ど朽化度合い等を勘案し			
た施設・設備の改修等が追加されることもある。				
注) 額については、各事業年度の予算編成過程等において				
決定される。				

第11 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
教育研究機能を始めとする大学の諸機能の充実と活性化	・中期計画に掲げる人事制度の事項について、着実に取り組む。	「計画の実施状況等」を参照
並びに法人運営の効率化を進めるための人事制度を運用す		
る。		
中期目標を達成するための措置に掲げる人事諸制度の事		
項について、着実に取り組む。		

第12 積立金の使途

中期計画	年度計画	実績
前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の	・前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上及び組織	・芸術大学教育研究充実のための楽器購入及び県立大学熊張第2公舎改修等に充
向上及び組織運営の改善に充てる。	運営の改善に充てる。	当。

〇 別表 (学部の学科、研究科の専攻等)

 大学名	│ 公││───────学部の学科、研究科の専攻名		の車体タ	収容定員	収容数	定員充足数
八十七	于 日 1007	于14、 则元14	· 00 寻找石	(a) (名)	(b) (名)	(b)/(a) x 100 (%)
	外 国 語 学 部			1,360	1,648	121.2
			英米学科	400	480	120.0
			ヨーロッパ学科	540	662	122.6
			フランス語圏専攻	180	228	126.7
			スペイン語圏専攻	180	222	123.3
			ドイツ語圏専攻	180	212	117.8
			中国学科	200	244	122
			国際関係学科	220	262	119.1
	日本文化学部			400	450	112.5
			国語国文学科	200	228	114
			歴史文化学科	200	222	111
	教育福祉学部			360	389	108.1
			教育発達学科	160	168	105
			社会福祉学科	200	221	110.5
	看 護 学 部			360	363	100.8
			看護学科	360	363	100.8
	情 報 科 学 部			360	397	110.3
 県立大学			情報科学科	360	397	110.3
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		学部合計		2,840	3,247	114.3
	国際文化研究科			45	38	84.4
		博士前期	国際文化専攻	20	12	60
		博士前期	日本文化専攻	10	7	70
		博士後期	国際文化専攻	9	12	133.3
		博士後期	日本文化専攻	6	7	116.7
	人間発達学研究科			29	45	155.2
		博士前期	人間発達学専攻	20	30	150
		博士後期	人間発達学専攻	9	15	166.7
	看護学研究科			54	63	116.7
		博士前期	看護学専攻	42	43	102.4
		博士後期	看護学専攻	12	20	166.7
	情報科学研究科			69	87	126.1
		博士前期	情報システム専攻	20	26	130
		博士前期	メディア情報専攻	20	27	135
		博士前期	システム科学専攻	20	24	120
		博士後期	情報科学専攻	9	10	111.1
		大学院合計	-	197	233	118.3

士学夕	学部の学科、研究科の専攻名			収容定員		収容数		定員充足数	
大学名				(a)	(名)	(b)	(名)	(b)/(a) x 100	(%)
	美術学部				380		412	1	08.4
芸術大学		美術科			200		218		109
			日本画専攻		40		48		120
			油画専攻		100		104		104
			彫刻専攻		40		40		100
			芸術学専攻		20		26		130
		デザイン・工芸科			180		194	1	07.8
			デザイン専攻		140		153	1	09.3
			陶磁専攻		40		41	1	02.5
	音 楽 学 部				400		421	1	05.3
		音楽科			400		421	1	05.3
			作曲専攻		40		43	1	07.5
			声楽専攻		120		122	1	01.7
			器楽専攻		240		256	1	06.7
	学部合計				780		833	1	06.8
	美術研究科				95		110	1	15.8
		博士前期	美術専攻		80		92		115
		博士後期	美術専攻		15		18		120
	音楽研究科				69		78		113
		博士前期	音楽専攻		60		66		110
		博士後期	音楽専攻		9		12	1	33.3
	大学院合計				164		188	1	14.6